

第14回

杉浦地域医療振興賞・
杉浦地域医療振興助成
報告集 2025.7

Journal of
The Sugiura Memorial Foundation
Vol.14 July 2025

第14回

杉浦地域医療振興賞・ 杉浦地域医療振興助成 報告集 2025.7

Journal of
The Sugiura Memorial Foundation
Vol.14 July 2025

CONTENTS

④ 御礼とご挨拶

⑤ 第14回杉浦賞 (杉浦地域医療振興賞)

⑱ 第14回杉浦助成 (杉浦地域医療振興助成)

⑲ 研究分野 (7件)

⑳ 活動分野 (7件)

前年度 (第13回) 杉浦助成対象の成果報告

㉓ 研究分野 (6件)

㉔ 活動分野 (8件)

㉖ フォトスケッチ
第13回杉浦地域医療振興賞・杉浦地域医療振興助成 授与式

㉗ 公益財団法人杉浦記念財団 理事・監事・評議員一覧

御礼とご挨拶

お蔭様をもちまして、杉浦地域医療振興賞（以下「杉浦賞」）および杉浦地域医療振興助成（以下「杉浦助成」）は第14回となり、今回も北海道から沖縄までの全国各地から、杉浦賞には54件、杉浦助成には103件の応募をいただきました。応募いただきました皆様に、この場を借りて御礼を申し上げます。

審査委員、選考委員の先生方の厳正な選考の結果、杉浦賞については3件、杉浦助成については研究分野7件、活動分野7件の計14件を選定させていただきました。

残念ながら選に漏れた中には、優れたものも多く、審査・選考いただいた先生方には大変ご苦勞をおかけいたしました。併せて御礼申し上げます。

本報告集では、今回の杉浦賞・杉浦助成対象のご紹介に加え、第13回杉浦助成対象の成果報告も併せて掲載させていただきました。本報告集の内容が、地域医療・福祉のそれぞれの分野に広まり、進歩・発展し、そして、よりよい未来が築かれることを願っております。



公益財団法人 杉浦記念財団
理事長 杉浦 昭子 評議員会長 杉浦 広一

当財団の設立経緯と趣意

私ども夫婦は、1976年12月、医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売および処方せん調剤を目的に掲げる薬局を愛知県西尾市に開設して以来、「地域のかかりつけ薬局」としてスギ薬局を育てて参りました。

幸運にも、皆様の多大なるご支援をいただき、たくさんのお客様・患者様にご利用いただける企業に成長させていただきました。（2025年2月末現在 2186店舗、売上高8780億21百万円）

スギ薬局グループが創業35周年を迎えた2011年9月1日に、それまでのご支援に報いるため、社会貢献という形で少しでもお役に立ちたいとの思いから、杉浦広一・杉浦昭子を設立人として「一般財団法人杉浦地域医療振興財団」を設立いたしました。そして2015年7月1日には公益認定を受け、名称を「公益財団法人杉浦記念財団」に改めました。

これを機に、地域包括ケアシステムの実現に向けて活動する個人・団体を支援する活動を継続することに加え、認知症問題や介護予防の分野でも、幅広く社会のお役に立てる活動を推進して参ることにいたしました。

今後とも、皆様のご指導ご鞭撻をいただきながら、一つひとつ実績を積み重ねて参る所存ですので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

第14回 杉浦賞(杉浦地域医療振興賞)

〔趣旨〕

地域医療・福祉を振興し、国民の健康と生活の向上に優れた成果をおさめ、住み慣れた地域で安心して、その人らしく住み続けることを支援する活動を行った団体・個人の取り組みについて、その主体者である団体・個人を対象に表彰します。

地域医療・福祉に貢献をした人々の活動に光を当てることで、全国に活動の機運が広がること、また奨励、促進する環境を醸成することを目的とします。

〔選考基準〕

世の中全体が激動期にあるので、この褒賞の内容が羅針盤の役割を果たせるものであることが望ましい。その観点から以下の4点を選考の基準とします。

- 地域から全国への展開ができる内容であること。
- 長年にわたり地域のために貢献していること、あるいは、今後も継続性のある活動であること(論文の数などではない)。
- イノベティブなもの(地域医療の新しい仕組みづくりの提案)であり、今後広く公表する必要があること。

あること。

- 過去にも相応の実績を有すること。

〔選考対象〕

研究者、専門職(医師、歯科医師、看護師、薬剤師、介護福祉士等)、その他(自治体、NPO、ボランティア等)の方で、全国に波及する可能性を有する活動を行っている団体・個人。

但し、その活動が現在も継続しているものに限りします。

〔審査委員〕

審査委員長

大島 伸一

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長／日本福祉大学 常務理事

秋山 弘子

東京大学 名誉教授／東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター 客員教授

飯島 勝矢

東京大学高齢社会総合研究機構 機構長・未来ビジョン研究センター 教授

辻 哲夫

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 理事長

宮島 俊彦

日本製薬団体連合会 理事長／岡山大学 客員教授／元 厚生労働省老健局長／元 内閣官房 社会保障改革担当室長

※委員長を除いて五十音順／2025年6月現在

第14回 杉浦賞 受賞者

- ⑥ 多職種で地域住民の食べる力を支援する「食力の会の活動」
食力の会
- ⑩ 高齢住民主体による
健康長寿と幸福長寿のまちづくり「絆」プロジェクト
～ウェルビーイング向上につながるフレイル予防を軸とする
『新たな住民同士の自助・互助システム』構築～
NPO法人全国フレイルサポーター連絡会連合会
- ⑭ 住民同士の助け合いで高齢者の暮らしを支える
介護保険制度外サービス
認定特定非営利活動法人 東灘地域助け合いネットワーク
理事長 村山 メイ子

多職種で地域住民の食べる力を支援する 「食力の会の活動」

食力の会



食力（しょくりき）の会／2011年に多職種が集いつくられた、地域の食支援について活動を共にするボランティア組織。能登半島地震後も口腔機能評価・指導と食生活の維持・改善に従事している

要旨

高齢化が進む能登地域では地域住民の「食べることを」を支援する仕組みづくりが求められている。「食力の会」は2011年に地域の食に関わる多職種が集まって立ち上げ、施設の枠を超えて食に関する情報を共有し、連携している。誤嚥性肺炎の予防や窒息事故防止に配慮しながら倫理的にも人間らしく食べることを継続し、生活の楽しみや生き甲斐の向上につなげられるように支援することを目的とし、「食形態マップ」をはじめ、食支援ツールの作成や住民への啓発活動を続けてきた。「令和6年能登半島地震」後からは避難所や仮設住宅において栄養と運動指導・相談会を定期的に継続し、フレイルや疾患の予防につなげる活動を行っており、今後も継続予定である。

地域医療貢献のポイント

- ・施設の枠を超えて多職種で集まることで、医療、介護施設、在宅療養に共通した食に関わる情報をまとめ、地域に還元することができた。
- ・平時からの多職種の連携が災害時の支援活動に役立った。

1. 背景と目的

近年、認知症を背景とした食行動異常が増加しており、従来の口腔や咽頭機能の咀嚼・嚥下リハビリテーションのみならず、食物認知機能のサポートも含め、「食べることを」を総合的に支えるための技能が求められている。高齢化が進む能登地区ではさらにそのニーズは多い。地域住民の「食べることを」を支援するための仕組みづくりは、その地域のニーズに応じて活用できる保健・医療・福祉・介護の専門職をはじめとした資源を最大限に生かしたものとする必要がある。そこで、2011年より公立能登総合病院歯科口腔外科部長の長谷を代表として地域医療圏の医師、歯科医師、歯科衛生士、管理栄養士、言語聴覚士、検査技師、看護師、介護士が集まって「食力の会」を立ち上げた。多様に変化する療養環境においても、施設の枠を超えて多職種が食に関する情報を地域で共有し、連携することによって、地域住民が誤嚥性肺炎の予防や窒息事故防止に配慮しながら倫理的にも人間らしく食べることを継続し、生活の楽しみや生き甲斐の向上につなげられるように支援することを目的としている。

2. 活動内容と成果

食の支援ツール：食形態マップとチェックシート

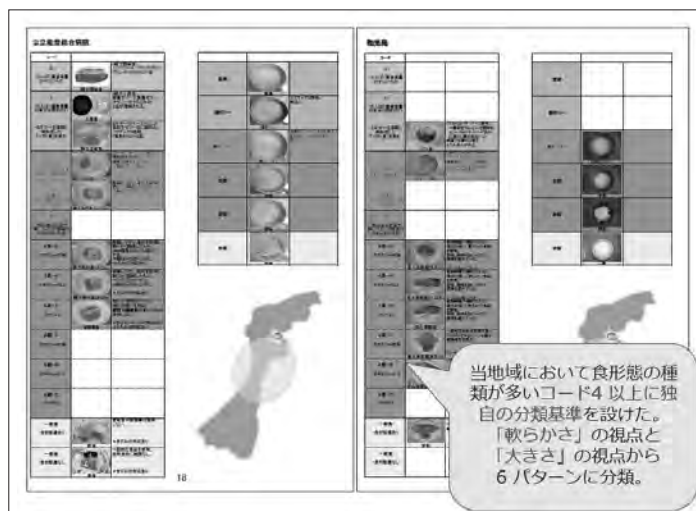
地域の病院や施設で提供される食形態は多様であり、食形態の呼称も複雑化しているが、「食力の会」ができた当初、施設間で提供される食形態を物的に区分・整合する取り組みは全国的にはなかった。「食形態

マップ」は各施設で提供される食形態の呼称を視覚化によって整合するもので、「食力の会」発足と同時に能登全域の病院・施設に自施設で提供している食事情報の提供を呼びかけ、2014年に初版が完成した。以降、登録施設を増やす活動を続け、現在、第4版として47施設（約60%）が参加し、毎年1回の改訂作業を実施してホームページ上で更新している。在宅療養患者でもタブレット端末から閲覧できるため、入院先の病院で提供されていた食形態の確認や調理の仕方を把握でき、地域に暮らす患者の療養環境が変化しても個々の食べる力に対応した一貫性ある食形態の提供が可能となった。「食形態マップ」は学会報告や学術雑誌への掲載等を通じて県外にも運動が派生し、北海道、新潟県、岐阜県、長野県、和歌山県の食支援団体と交流を継続し、全国的な取り組みとして発展している。また、脳卒中や認知症関連の支援団体からも使用依頼が増加している。

その他、食支援ツールとして「食形態・とろみチェックシート」や在宅支援ツールとして「食形態の説明シート」を作成し、Web上でも公開している。さらに、居宅療養への支援を見据えて介護食や震災食を多職種で学ぶ料理教室も開催し、それら多職種で連携して訪問診療先での食支援も実施している。また、震災前は、七尾市の健康福祉まつり等に参加し、延べ500人以上の市民へ「食べる力」の重要性について直接伝える活動も行っていた。活動の企画や準備は月1回の定例会で行われ、2011年発足時から2025年3月で131回を数えるまでになった。

震災後の食支援

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」によって多くの被災者が避難所や仮設住宅で震災後の生活を余儀なくされる



食形態マップ／縦軸に食形態の分類コード、横軸に各施設の食事を配置し、横並びにして比較し同レベルの食形態をマッチングさせる辞書的ツール（整合表）

食形態の説明シート
★チェックが一番多く入ったところの食形態を参考にしてみてください。

☐ 歯や入れ歯があるが、硬いものが苦手 ☐ かむのに時間がかかり、疲れる ☐ ハサつくものは口の中でうまくまとめられず、食べにくい時間がかかる	☐ 歯や入れ歯がなく、かむ力がない ☐ 歯でかむことが出来る ☐ 舌で食べ物をつぶすことができる	☐ 入れ歯がなくかむ力もない ☐ 舌の力が弱く、食べ物を押しつぶすことが出来ない ☐ 食べ物を口の中でまとめることができず、口に残る
--	---	---

例）

軟菜食 箸やスプーンで切れる。口や喉に張り付く、ハサバサはけることがないもの。とろみがついていてもよい。煮込み料理など、やわらかい一般食も入る。	介護食 形はあるが、歯や入れ歯がなくともつぶせる。舌でつぶせ、口の中でまとめることができるもの。	ペースト食～ゼリー食 歯でかむ必要がなく、均質でやわらかくとろみがついて口の中でまとまりやすくなったもの。
コード1	コード2	コード3
UDF(容易にかめる)	UDF(歯でつぶせる、舌でつぶせる)	UDF(かまなくてよい)

UDF「ユニバーサルデザインフード」は日常の食事から介護食まで幅広く使える、食べやすさに配慮した食品。詳しくは <https://www.udf.jp>

食形態の説明シート／居宅療養している患者に適切な食形態を一般の方にもわかりやすく説明するためのツールとして作成



介護食・震災食の料理教室／地域の食に関わる職種に向けて実施



七尾市健康福祉まつり／市内の医療・福祉に関連する施設や団体が参加し、市民への啓発活動を行った



訪問診療先での多職種連携

中、居住環境が変化したことにより震災前の生活を取り戻せない日々が続き、食品の買い物や食事の準備をはじめ食生活にも大きな変化が出ている。食力の会では、震災後に避難所や仮設住宅等での口腔・栄養に関する相談会を開催するようになった。相談会では食生活や口腔機能のチェックをはじめ、栄養と運動指導・相談会を定期的に継続し、フレイルや疾患の予防につなげることを目標としている。

2024年6月より七尾市、志賀町、輪島市

の仮設住宅を巡回し、在宅療養している高齢者を中心に震災後の食事について聞き取り調査を行って情報収集したところ、「仮設住宅での食生活に不自由を感じている」と答えた割合は88%であった。また、不慣れた生活環境において近所付き合いや外出も億劫となり、精神的不安から孤立しがちで、食べる意欲も低下している人が少なからずみられた。仮設住宅で生活する被災者の口腔機能が低下している実態と食事の単調化が問題となっていることがわかった。



仮設住宅の支援／仮設住宅の集会場で在宅療養と災害関連死について講話の後、口腔機能と摂食嚥下機能評価を行い、震災後の食生活について指導し、医療難民となっている人は近隣の医療機関に紹介した



仮設住宅での在宅療養者の聞き取りと口腔機能を評価している様子／災害慢性期における在宅医療の一環として唾液湿潤計・舌圧計・咬合圧計を用いて口腔機能を評価し、食生活について指導を継続している

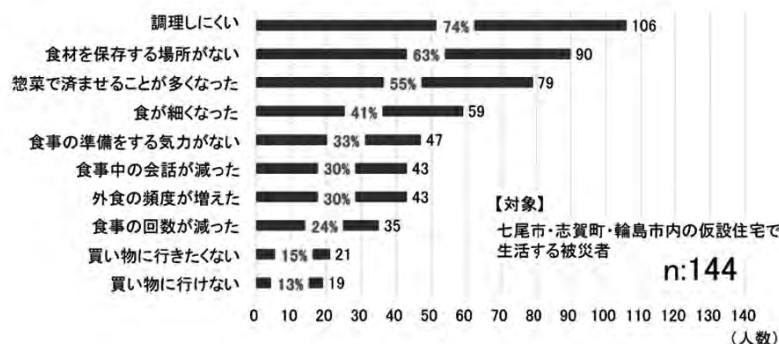
仮設住宅で生活する被災者を対象とした「食生活の変化」に関するアンケート

仮設住宅での「食生活」に不自由を感じていますか？



震災後の食事に関する聞き取り調査結果①／仮設住宅での食生活に不自由を感じている方は88%にもなった

仮設住宅での「食生活」で震災前と比べて変化したことは？



震災後の食事に関する聞き取り調査結果②／環境と心理的变化により食事内容も単調になりがちで、麺類やレトルト食品など手軽に調理できる食品に偏っている被災者が多く、買い物難民になっているケースもあった

震災1年目の昨年度は、期間が短く、限定された地域の仮設住宅しか巡回できていないが、これまで「食力の会」に集まっていた地域の専門職が有事の時に協力して被災者の摂食嚥下に関する食支援に積極的に手を挙げて関わってくれたことは、まさに災害時の在宅医療において摂食嚥下障害の改善や誤嚥性肺炎の予防を通して災害関連死を防ぐために有効な活動であると考えている。実際に、巡回した仮設住宅の在宅療養者を介助する家人からも事業の継続を願う声が多く、この活動は大規模災害後の多職種チームの取り組みとして支援モデルとなるのではないかと考えている。震災後の避難所や仮設住宅等での相談会は2024年12月時点で6回実施し、今後も継続予定である。

3. 今後の展望

口腔管理や摂食嚥下診療には多職種の連携が必要であり、地域住民の「食べること」について地域の食に関わる職種が支えていく必要がある。

同時に、震災後の仮設住宅における在宅療養者の口腔・栄養を支援する活動も継続する必要がある。今年度、七尾市、志賀町、輪島市の仮設住宅を巡回して「食力の会」の活動を行う中で、被災した地域住民からは「食えることと心身の健康」についての支援の需要が高まっていると感じ、この声を無視することはできないと考える。今後も食を支える各専門職種で連携し、平時にも有事にも対応できる地域に根差した食支援活動を継続したいと考える。



市民対象セミナー／震災後の居宅療養者の口腔健康管理と食支援についての講話後に口腔機能と摂食嚥下機能評価を行い、震災後の食生活について指導や相談会を実施している

高齢住民主体による 健康長寿と幸福長寿のまちづくり「絆」プロジェクト ～ウェルビーイング向上につながるフレイル予防を軸とする 『新たな住民同士の自助・互助システム』構築～

NPO法人全国フレイルサポーター連絡会連合会



写真1 住民主体フレイルチェック活動 ～生きがいを感じる地域貢献活動～

要旨

NPO法人全国フレイルサポーター連絡会連合会では、学術エビデンスに基づく「フレイルチェック・プログラム」を推進している。自治体で「フレイルサポーター（サポーター）」として養成された地域一般高齢者が主体となり、住民同士で気づき合い、お互いに励まし合って高めていくという、「介護予防による健康長寿とウェルビーイング向上を軸とする幸福長寿の両立」を目指している。全サポ連は、この全国のサポーター達が「自治体の枠を超えてお互いに励まし合い、切磋琢磨しながら一緒に学び高め合う基盤」を構築し、新たな住民同士の自助・互助システムによる地域共生社会の創出を目指し、地域貢献活動を推進している。

地域医療貢献のポイント

フレイルとは、加齢に伴い心身の活力が低下し、要介護状態になるリスクが高くなった状態を指す。しかも多面的（身体的・精神心理的・社会的）な要素の負の連鎖で悪化していくが、適切な日常生活の工夫によって、まだ可逆性のある段階でもある。

1. 背景と目的

【背景】

我が国の85歳以上人口の要介護認定率は、57.7%（出典：厚生労働省2023年9月末認定者数〔介護保険事業状況報告〕および2023年10月1日人口〔総務省統計局人口推計〕から作成※1）である。一方、2025年に75歳を迎えた我が国の人口のボリュームゾーンである団塊の世代は、2035年に要介護認定率が特に上昇する85歳に到達する。併せて、年齢階級別の人口1人当たりの介護給付費は、85歳以上の年齢階級で急増している（出典：※1）。また、人口構造の推移をみると、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」へと局面が変化している。

こうしたことから、既存制度や分野ごとの縦割り、さらには従来の支え手・受け手という関係を超えて、住民や地域の多様な主体が「自分事」としてまちづくりに参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることにより、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく地域共生社会への転換が急務である。

【目的】

従前の介護予防による健康長寿だけではなく、地域一般高齢者が主体となり、住民同士で気づき合い、お互いに励まし合って高めていく「ウェルビーイング向上を軸とする幸福長寿の両立」を目指したい。これを推進する各自治体の活動を支援するとともに、こうした活動をさらに加速するために、自治

体の枠を超えてサポーター同士が「お互いに支え、励まし合い、一緒に学び高め合う全国基盤」を構築し、新たな住民同士の自助・互助システムによる地域共生社会の創出を目指すものである。

2. 活動内容と成果

【成果】

①フレイルサポーター活動

全国展開養成システム (図1)

地域一般住民をフレイルサポーター（以下、「サポーター」として養成すると同時に、保健福祉系専門職もフレイルトレーナー（以下、「トレーナー」として養成し、行政とともに、三者の連携の下、サポーター主体の活動（フレイル予防活動を基軸としたまちづくり）を下支えする体制を構築している。

図1 フレイルサポーター活動全国展開養成システム



②全国のサポーター、トレーナーのネットワークを構築

- ・住民主体のフレイルチェック活動導入自治体数：26都道府県・104市区町村（2025年3月時点）（図2）
- ・サポーター数：約4000名
- ・トレーナー数：約200名

図2 全国のフレイルサポーター、トレーナーのネットワーク

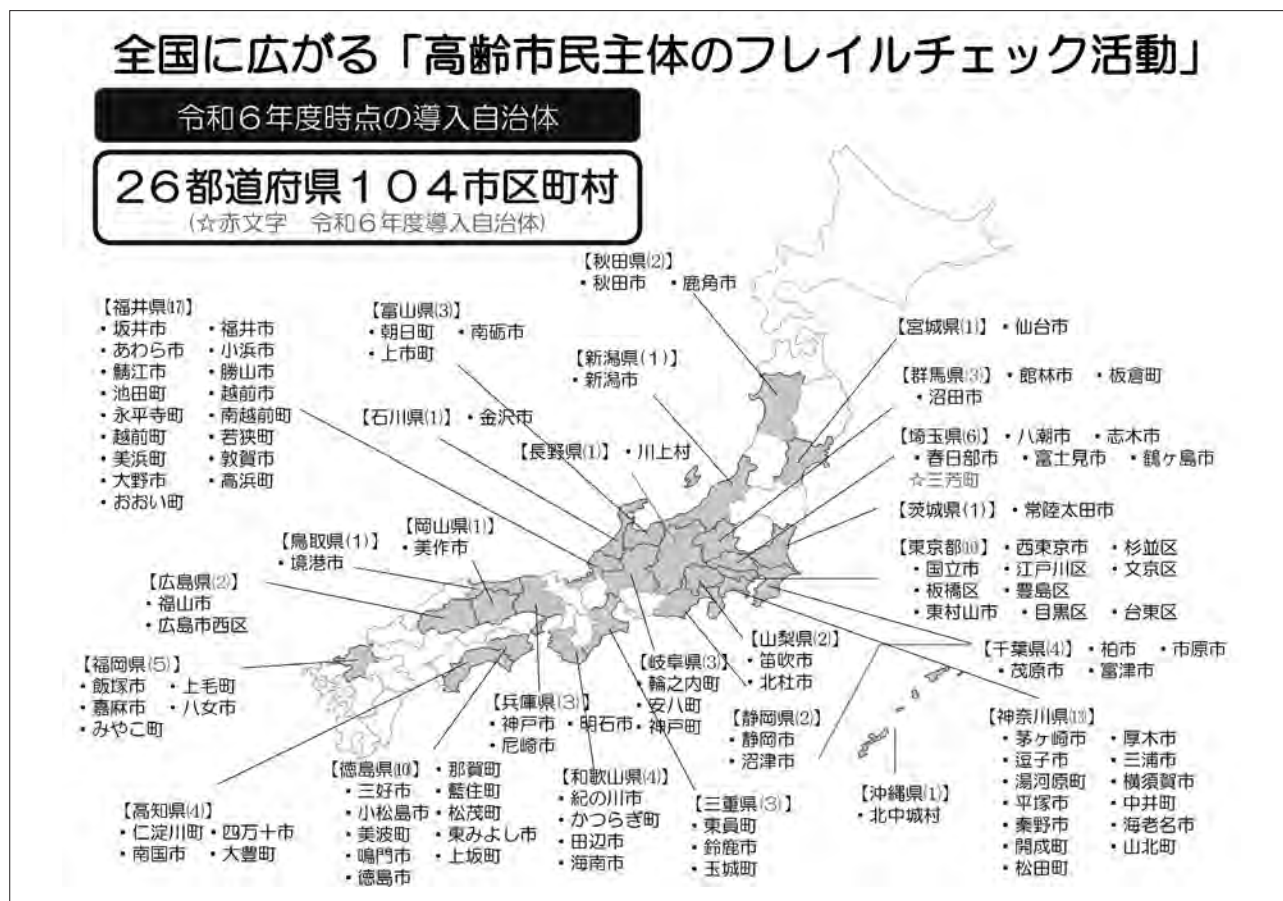




写真2 フレイルサポーター地域ブロック別の集い(東京都 対面式開催)

- ・地域ブロック別(都道府県単位等)の集い:
年3～4回(写真2、3)
- ③導入自治体への活動支援
 - ・導入支援、現状把握、課題解決に向けた
提案(フォローアップ研修)等を実施
- ④東京大学高齢社会総合研究機構と共催し
た交流会(集い)
 - ・全国フレイルサポーターの交流会(集い)



写真3 フレイルサポーター地域ブロック別の集い(高知県 ハイブリッド開催)

を年1回オンラインにより開催

- ・全国フレイルトレーナーの交流会(集い)を
年1回ハイブリッド方式により開催(写真4)
- ⑤ポピュレーションアプローチとハイリス
クアプローチの連携

従来の介護予防事業に見られる「受身型」から、住民同士でフレイル予防に取り組む「真の自分事化を狙う住民主体型」活動へと育成することにより、サポーターの柔軟な発想力で創意工夫されたサポーター主導による新しい活動が生まれている。

～具体例～

- ・フレイル予防総合プログラム(社会性・運動・栄養)「ハツラツツ」
- ・フレイル予防の寸劇(写真5)
- ・訪問フレイルチェック(写真6)
- ・シニアと子どもの橋渡し役を担う「未来プレゼンター」の育成
- ・多世代交流の場の創出 等

併せて、フレイルチェックをはじめとした様々なフレイル予防活動を通じて、ポピュレーションアプローチからハイリスクアプローチまで、サポーター、自治体行政、専門職(地域医療)がシームレスな連携体制を構築することを可能にしている。

【考察】

助け合いによる地域貢献こそが大きな生きがいであると感じることができる住民主体活動を基盤とすることにより、各地域(自治体)で多様な意識変容・行動変容の好事例が生まれる。全サポ連は東京大学高齢社会総合研究機構と連携して、自治体の枠を超えて三者(サポーター、トレーナー、研究者)がスクラムを組んで互いに学び合える場を創出している(毎月1回:オンライン形式での全国ラボミーティング)。

この学びと高め合いの仕組みは、課題解決のノウハウや、住民主体活動のさらなる工夫につながっており、次なる担い手が生



写真4 全国フレイルトレーナーの集い(ハイブリッド式開催)

写真5 住民に分かりやすく伝えるサポーターの独自性(上: サポーター自作の寸劇(福岡県飯塚市)、下: フレイル予防川柳(千葉県柏市))

写真6 地域活動に自分で来られなくても安心「自宅訪問フレイルチェック」(茨城県常陸太田市)

まれる継続的な好循環を生み、地域特性に
応じて、地域住民主体・行政・医療福祉専
門職の三者連携(スクラム)により、地域に
根差した活動の展開が可能である。

3. 今後の展望

全国共通の黄緑色ユニフォームを着ることにより、全国で同じ目標・同じ価値観の下、

今まで以上に「距離(地域)や世代を超えて」
仲間を増やしながら、地域ごとに独創性の
ある活動を展開し、ウェルビーイングの高い
健康長寿と幸福長寿のまちづくり活動の実
現を全国に展開していきたい。併せて、対
面での交流など新たな活動もさらに強化し、
全国の地域医療福祉に連動する住民主体活
動の底上げに貢献していきたい(写真7、8)。

写真7 どんな時でも、どんな場所でもつながり続ける
(新たな地域オンライン・コミュニケーション
〔東京都西東京市〕)

写真8 住民主体のフレイルサポーター活動

くらしのお手伝いチラシ



食事づくりの後片付け



病院の薬を自宅までお届け

ほしいと言われた。高齢者たちは一人暮らしに不安があっても、子どもを当てにできなくても、それでも施設に入らず、残りの人生を自由気ままに住み慣れた家で自分らしく暮らし続けたいのであった。

皆さんの話を聞いて、これから高齢者の暮らしに必要なのは、地域住民で支える介護保険制度の隙間の支援だと思い、有償で介護保険制度外サービスをスタートさせた。それは震災後、「でこぼこ道で一人歩きができない」「車で病院に連れて行ってほしい」などのお困りごとから始まったボランティア活動の経験を活かしたものであった。

2.活動内容と成果

このサービスは支援される人と、支援する人の登録制である。支援される人とは、年齢とともに、以前は自分でできていたことが困難になった人で、自宅で暮らすには、誰かのちょっとした支えが必要な人だ。支援する人とは、住民同士の助け合い活動に賛同した人たちである。

初めは高齢者に口伝で広がった。「窓ふきをして」「草抜きをして」、そんな声に対し「それなら私ができる」と自分の持つ経験と知恵を活かしたい人がぽつぽつと現れて、コーディネーターが両者をつないでいった。

お困りごとを解決する仕組み





自宅訪問で安否確認

当初は介護の専門職からの依頼はなかった。ケアマネジャーに聞くと、「ヘルパー資格がないから」と言われた。私たちが行う介護保険制度外サービスは、その人の元気だった頃を知っている。その人の得意なことも好きな食べ物も知っている。大切にしているのは、利用者の希望に寄り添い、柔軟に対応することである。多様な住民の力を引き出し、

サービスがない時は、サービスをつくり出し、地域のつながりで解決することである。

今では訪問介護の事業所や病院の地域連携室など、多方面から相談が寄せられる。介護認定されている人でも制度に当てはまらないことは、ヘルパーができないからだ。ケアプラン会議に参加して、制度内と制度外で組み合わせる支援も増えている。

ヘルパー不足が深刻な介護業界に比べ、住民の担い手は増えている。その理由は、資格不要、年齢制限なし、隙間時間の活用、小遣い稼ぎ、そして何よりも、担い手の生きがいにつながっているからだ。自分に役割がほしい。高齢になっても人の役に立つことが介護予防につながっているのだ。

3. 今後の展望

今後、介護を必要とする人が増えていくのに、介護の認定基準はさらに厳しくなっている。ヘルパー不足も危機的な状況で、住民が取り組むこの事業はますます重要にな

危機を救った活動事例

- 独居高齢男性Aさん宅を訪問し、チャイムを鳴らしたが応答なし。ポストの穴から倒れているAさんを発見。担当ケアマネジャーに現場に来てもらい、救急車を呼び救急搬送できた。
- 施設に入所した母親Bさんの家財処分を娘さんから依頼された。自宅を訪問して部屋を整理中、着物買い取り業者と出くわした。着物以外に貴金属を漁る業者に娘さんがだまされそうところを食い止めた。

専門職との連携で解決した事例

- 癌末期の独居高齢女性Cさん。親・兄弟・親戚と疎遠。地域のつながりもない。社会福祉士を後見人に付けて、当法人が最期までお世話をし、喪主になり葬儀まで行った。
- Dさんは高齢の母親が亡くなり、唯一の身寄りを失くした。Dさんは癌を患っており、頼れる人もなく、自分の死後に不安を抱えていた。社会福祉士の協力により、当法人と死後事務委任契約を交わすことができた。

コロナ禍では、人と人が集まることがリスクとなり室内の活動はできなくなった。だが買い物などは電話で受け付け、玄関ドアの外側に買ってきた品物を置いた。

手づくり弁当もメッセージカードを添えて届けるなど、非接触の工夫をしながら、1日も休まず活動を続けた。



朝のゴミ出しと掃除



高齢男性をお連れして買い物介助



共感寄付



助け合いネット

るはずだ。

しかし、利用料金は100%利用者の自己負担で、支援する団体は収益が伴っていない。2008年、介護保険制度外サービスに取り組む福祉系NPOのネットワーク「ひょうごん福祉ネット」を結成し、認知度向上を目指し行政に現場からの声を届けてきた。

事業の財源が確保できれば、利用料金が安くできる。支援団体はもっと拡大していく。限りある国の財源を守るために、次世代に事業のバトンを渡すために、今後も行政の理解と後押しを求めていく。

2019年、居住支援法人に指定。この事業は住まい探しだけでなく、住宅確保要配慮者の引越後の見守りができる居住支援法人を必要としていた。それなら、これまでの経験が活かせると思い手を挙げた。

2022年、生活困窮者の食料支援をスタート。食料品を渡す際に、生活の困りごとをお聴きし、行政等につなぐ取り組みである。

これらの活動を通じて、地縁・血縁から孤立している人、行政サービスも届かず、生きづらさのスパイラルに陥った人たちと出会うことになった。

相談の背景には様々な課題が混在している。敷居の低い、住民同士の助け合い活動は、各種制度の網にかからない人々に対し、行政と手を携えながら、行政とはまた違う役割を果たしていく。

誰もが安心して暮らせるまちにするために



年間利用者数の推移

誰もが自分らしく生きたい。
しかし、予期しないさまざまな課題が複合的に出てくる。
私たちは住民に寄り添い、住民の目線を大切に
助け合い活動を定着させてきた。



第14回 杉浦助成(杉浦地域医療振興助成)

応募103件(研究分野67件 活動分野36件)

[趣旨]

超高齢社会の一層の進展、人生100年時代にあって、「地域包括ケアの実現」とともに「健康寿命の延伸」が課題となっています。そこで、本財団では、医師、薬剤師、看護師等の医療従事者、及び介護福祉従事者等の多職種が連携して、「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」の推進に寄与する研究や活動を助成します。

[選考基準]

倫理的配慮のもとに多職種協働の仕組みがあり、助成金の使途が適切で予算計上が妥当であるものを選考対象とします。

具体的には、以下の項目について採点します。

- 社会的意義があり、地域社会に貢献すること。(社会的意義)
- できるだけ多くの職種と地域住民の協働があり、かつ、その仕組みが優れていること。(多職種協働)
- 計画が実行可能であり、成果が期待できること。今までの実績も参考。(計画の実行性、成果に関する評価)
- 独創性があり、新しい試みや豊かな工夫が盛り込まれていること。(独創性)

- 継続的な展開を見込め、発展性があること。(継続性・発展性)

[選考対象]

研究分野では、「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」に関する研究で、実際に行っており、効果を検証しようとしているものを対象とします。活動分野では、「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」に関する住民参加型の活動で、既に行っている、またはこれから行おうとしているものを対象とします。多職種協働の範囲としては、保健・医療・福祉等の従事者間のものに限らず、行政、非営利団体、企業等との連携も可とします。

[選考委員]

選考委員長

荒井 秀典

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長

大原 弘隆

名古屋市立大学 医学部附属西部医療センター 病院長

片山 陽子

香川県立保健医療大学 保健医療学部 看護学科

副学長 研究科長 学生部長 教授

鈴木 匡

名古屋市立大学 特任教授 名誉教授

高瀬 義昌

医療法人社団至高会 理事長 たかせクリニック 院長

平井 みどり

神戸大学 名誉教授

京都大学 大学院医学研究科 特任教授

堀 美智子

医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー 取締役 医薬情報部門責任者

藤田 あゆみ

株式会社スギ薬局 医薬営業本部 中部営業統括部 中部営業二部

松本 晴年

元 名古屋市立大学病院 薬剤部 調剤主査

※氏名五十音順／2025年6月現在

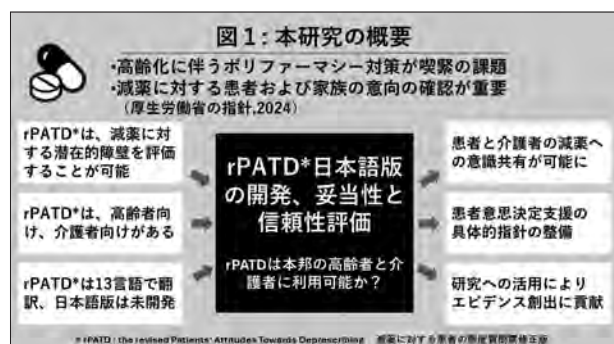
第14回 杉浦助成 対象者

研究分野 …… 7件

- ②0 減薬に対する患者態度質問票修正版 (the revised Patients' Attitudes Towards Deprescribing (rPATD)) 高齢者および介護者向け日本語版の妥当性および信頼性の検討
石井 充章 ●北海道科学大学 薬学部薬学科 臨床薬学部門 薬物治療学分野
- ②1 高齢発症てんかんの早期診断と早期治療介入を目指した在宅てんかん発作診断補助プログラムの開発
飯田 幸治 ●広島大学病院 てんかんセンター 教授・センター長
- ②2 高齢者施設における「お薬減らすゾウ教室」の実践と評価
百 賢二 ●昭和医科大学 統括薬剤部／薬学部 病院薬剤学講座 臨床研究部門 准教授
- ②3 地域社会における不育症・不妊症治療成功を目標とした調査研究と妊娠前教育活動
松岡 珠実 ●名古屋市立大学 大学院医学研究科 次世代医療開発学分野 研究員
- ②4 地域在住高齢者におけるリハビリテーション・栄養・口腔管理に重点を置いた介入効果の探索的調査
岩瀬 拓 ●国立研究開発法人国立長寿医療研究センター リハビリテーション科部 理学療法士
- ②5 高齢者の自律と健康寿命の延伸をめざした転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールの開発
鈴木 みずえ ●浜松医科大学 臨床看護学講座 特命研究教授
- ②6 ICTによるセルフチェックシステムを用いたHbA1cの改善
山下 知子 ●東都大学 幕張ヒューマンケア学部 臨床工学科 講師

減薬に対する患者態度質問票修正版(the revised Patients' Attitudes Towards Deprescribing (rPATD))高齢者および介護者向け日本語版の妥当性および信頼性の検討

石井 充章 ●北海道科学大学 薬学部薬学科 臨床薬学部門 薬物治療学分野



地域医療貢献のポイント

高齢者の多剤併用の適正化(減薬)を進めるには、高齢者本人とその介護者の意向を的確に把握することが不可欠である。本研究では、高齢者および介護者の減薬態度評価票の日本語版を開発し、安全な薬物療法を支える仕組みづくりを目指す。

1. 背景と目的

我が国では高齢化が急速に進展しており、高齢者の薬物治療の適正化が重要な課題となっている。高齢者は複数の慢性疾患を抱えやすく、その結果として多剤併用(ポリファーマシー)が生じやすい。これにより副作用や相互作用のリスクが高まり、処方適正化(減薬)の推進が求められている。厚生労働省は2018年に高齢者の医薬品適正使用指針を示し、2024年には病院や地域医療における具体策を改定した。その中では、患者や介護者との信頼関係を築き、減薬に対する意向を確認することの重要性が示されている。一方、海外では患者本人に加え介護者の視点も取り入れた減薬への潜在的な障壁を含めた態度を把握できる評価ツール(rPATD)が開発されている。rPATDは13カ国語に翻訳され、24カ国で広く活用さ

れているが、日本語版は存在しない。本研究は、日本語版rPATDを開発し、介護者と医療従事者の情報共有を促進し、高齢者の安全な薬物療法の支援を目的とする(図1)。

2. 取り組みの方法

本研究は、高齢者向けおよび介護者向けrPATDについて、尺度翻訳の国際ガイドライン(Wild, 2005)に準拠して日本語版を作成し、妥当性および信頼性を検証するものである。そのうち本件では、要介護認定を受けた65歳以上の高齢者を介護する20歳以上の成人を対象に、オンラインによる自記式質問票調査を実施する。得られたデータに対して計量心理学的手法を用い、rPATD日本語版(介護者向け)の妥当性および信頼性を評価する。

3. 期待される成果

●臨床現場で減薬を進めるための新たな評価ツールの提供

rPATD日本語版を活用することで、高齢者や介護者の減薬への態度を定量的に把握でき、医療従事者による減薬判断の支援ツールとして活用が期待される。

●患者・介護者の減薬の意思を医療従事者と共有するツールの提供

高齢者や介護者の減薬に対する態度を理解することで、医療従事者が本人や家族と意見を共有しやすくなり、信頼関係の構築と医療の質の向上が期待される。

●高齢者の処方適正化を進める基盤となる

減薬の障壁となる要因を明らかにし、安全で適切な薬物治療の実現に向けた具体策の立案に寄与し、地域住民の健康向上に貢献することが期待される。

高齢発症てんかんの早期診断と早期治療介入を目指した在宅てんかん発作診断補助プログラムの開発

飯田 幸治 ● 広島大学病院 てんかんセンター 教授・センター長



地域医療貢献のポイント

- ・ 高齢者てんかんでは、早期の発見と治療が認知機能低下の防止に有用である。
- ・ 既存のヘルスケア機器：バイタルセンサーによる心拍データからてんかん発作を検知する診断補助プログラムを開発し、医療アクセスにつなげるシステムを構築する。

1. 背景と目的

てんかん患者は全国で約100万人とされているが、近年の高齢化に伴い神経疾患の罹患率増加とともに、50歳以上、特に75歳以上のてんかん発症が増加している。一方、高齢者てんかんで多くみられる発作症状は認知症と誤認しやすく、日常生活で気付けないことも多い。発作頻度はわずかでも発作が起こるたびに認知機能が低下することも報告されており、早期発見、早期の治療開始が必要である。

一般的に高齢者てんかんは、抗てんかん発作薬が奏功することが多く、早期に診断し、治療を開始すれば発作による認知機能低下を防止できるが、てんかん発作の気づきや疑いがなければ、医療機関を受診する機会は極めて乏しい。加えて、高齢者では身体機能の衰えにより医療アクセスが低い

ため、在宅でてんかん発作を検知できるシステムのニーズは高い。こうした背景から、てんかんの早期診断・治療につなげるシステム構築を目的として、介護施設ヘルスケア用非接触型バイタルセンサー (ライブコネクト®) による心拍データから、てんかん発作を検知する診断補助プログラムを開発する。

2. 取り組みの方法

本研究においては、認知機能低下を引き起こすてんかん発作を非接触型センサーによる睡眠時の心拍で検出し、その結果を脳波で検証するために、以下①、②の臨床研究を行う。

①教師データ収集

てんかん精査のために、長時間ビデオ脳波モニタリングを行っているてんかん患者の心拍データを取得する。

②てんかん発作検知アルゴリズムおよびプログラムの開発

教師データをもとに、バイタルセンサーによる心拍データからてんかん発作を検知するアルゴリズムを開発する。さらに、アルゴリズムをもとにした心拍計測によるてんかん発作検知プログラムを開発する。

3. 期待される成果

本研究により、高齢者のてんかん発作を心拍で検知できるアプリケーションを開発することで、既存のヘルスケア機器への組み入れと機能拡張が可能となる。また潜在している認知症前状態を早期検知することで、特に独居高齢者の医療アクセスを促進させるシステムを構築し、軽度認知障害や認知症の重症化回避により、高齢者の健康寿命の延伸と地域包括ケア実現に寄与し得る。

高齢者施設における 「お薬減らすゾウ教室」の実践と評価

百 賢二 ●昭和医科大学 統括薬剤部／薬学部 病院薬剤学講座 臨床研究部門 准教授



高齢者施設において臨床薬剤師が薬の相談を受けている様子

地域医療貢献のポイント

本研究において、高齢者施設におけるポリファーマシー、処方薬に関する利用者の理解度を明らかにすることができる。これまで高齢者施設における医薬品の使用に関する情報は十分に明らかになっているとは言えず、本研究において記述的に実態を評価することは意義がある。加えて、本研究を通じて地域の中で減薬の取り組みが成功すれば、地域医療に貢献するアカデミアの取り組みとして、新たな可能性を提案することが可能となる。

1. 背景と目的

国民皆保険制度である我が国では、ピラミッド型の人口比率であった50年前と比べ、働き盛り世代の割合が減少し、総人口の約30%を占める高齢者の介護、医療費負担が困難な状況である。

過去数十年にわたり、平均寿命も世界トップクラスを維持していることは注目すべき点であるが、一方で、諸先進国と比べて病院へ受診しやすい点、医薬品へのアクセスがフリーである点など、医療費の観点から日本が抱える課題は大きく、特に有害事象を発

症しやすい高齢者については、総合的な処方薬のレビューと処方適正化が必要である。本研究では、高齢者施設における臨床薬剤師による個別相談および集団指導を実践する。

2. 取り組みの方法

本研究では、高齢者施設(株式会社クラチの関連施設)をフィールドとして実施する。具体的には、以下の2点を実施する。

- (1)利用者個々を対象としたインタビュー調査に基づくナラティブな分析
- (2)集団を対象としたレクチャーに関する満足度、理解度に関するアンケート調査

3. 期待される成果

国内でのポリファーマシー、不適切処方に関する調査は多いものの、実際の活動と連携した報告は少ない。本研究では、これまで我々が取り組んできた「お薬減らすゾウ教室」を高齢者施設で実施することで、以下の点が期待できる。

- (1)お薬相談のための薬剤師の訪問または介入が、高齢者の不必要な医薬品投与の減薬につながる。
- (2)減薬により、高齢者に発生する医薬品関連の有害事象は減少することが知られており、我々の取り組みにおいても有害事象の減少が期待される。
- (3)地域連携により、出張型お薬相談会(我々は「お薬減らすゾウ教室」と呼称)が、広く高齢者の健康増進に寄与する可能性を示唆できる。

地域社会における不育症・不妊症治療成功を目標とした調査研究と妊娠前教育活動

松岡 珠実 ● 名古屋市立大学 大学院医学研究科 次世代医療開発学分野 研究員



本研究の着眼点

地域医療貢献のポイント

ライフスタイルの変化により出産年齢が高齢化し、不妊に悩む人が増えている。本研究は、女性が不妊治療と豊かに活躍できる社会生活の両立可能なQOL向上への支援とともに、地域社会の健全な次世代の創出に貢献する。

1. 背景と目的

日本の合計特殊出生率は1.26(2023年9月)を示し、低下は一層深刻となり、少子化対策は喫緊の社会課題である。厚生労働省による少子化対策として、2022年から不妊治療の保険適用が開始され、臨床治療では出産への可能性を高める様々なサポートへの取り組みが行われている。しかしながら、働く女性において高齢出産が多く、不育症、不妊症治療の継続、正期産で出産できない悩み、経済的理由や仕事の影響を踏まえて出産を諦める事象も少なくはなく、様々な課題が障壁となっていることが推察される。

本研究は妊娠前の健康教育に着目し、現在生殖年齢の社会人を対象とした、WHOのガイドラインを基盤とした、KAP調査(Knowledge, Attitudes and Practices survey: 知識・態度・行動の質問票)を用い、研究者

らがオリジナルで作成の不育症・不妊症に関するWebによるアンケート調査を行う。

KAP調査の目的

- 1) 不育症・不妊症に関する知識・態度・行動から健康教育や保健指導の状況や、ニーズについて明らかにする。
- 2) 1)の結果をもとに、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因、支援のニーズから、より効果的な支援を明らかにし、支援の充実、質の向上につなげることを目的とする。

2. 取り組みの方法

対象: 企業に勤務する社会人20歳～50歳代の男女約200名によるWeb調査の実施。

データ収集・分析: 不妊症・不育症に関する知識・態度・行動に関する設問から、KAPデータの回答は統計的に要約するとともに、スコア化し評価する。主とした情報・知識を得ているもの、ストレスや不安に関する質問などから、今後、強化が必要な点を明らかにし、不育症・不妊症の啓発・妊娠前の支援強化につなげる。

3. 期待される成果

- 不育症・不妊症治療に関する知識、態度、行動の質問票から、対象者の知識やニーズの実態を把握し、社会人の知識に合わせた健康支援強化の具体的方向性、支援の質の改善につなげる。
- 不育症・不妊治療、及び子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因、現状の意識について、関係する専門職種に報告・提案し、支援や啓蒙活動の一助となる。
- 今回の結果から不育症・不妊症の知識の普及、健全な妊娠の支援により、少子社会の支援強化、健康な次世代を創出する社会に寄与する。

地域在住高齢者におけるリハビリテーション・栄養・口腔管理に重点を置いた介入効果の探索的調査

岩瀬 拓 ●国立研究開発法人国立長寿医療研究センター リハビリテーション科部 理学療法士



地域のコミュニティセンターで運動指導を行う様子

地域医療貢献のポイント

地域在住高齢者に対するリハビリテーション・栄養・口腔管理の多職種連携による取り組みによるアプローチの結果を示すことで、予防事業としての新たな可能性を示すことができる研究であると考ええる。

1. 背景と目的

近年、リハビリテーション・栄養・口腔管理の多職種連携による三次予防の取り組みにより、疾病の重症化予防や合併症予防へのアプローチが注目を集めている。これら3要因はフレイルや要介護状態と相互に関連し、要介護状態や入院、死亡といった負の転帰につながるリスクを高めるため、早期発見と早期介入が望まれる。内閣府より示された「骨太方針2023」の社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進の項目には、「健康寿命を延伸し、高齢者の労働参加を拡大するためにも、健康づくり、予防・重症化予防を強化し、(中略)リハ、栄養管理及び口腔管理連携・推進を図る」と明記され、多職種連携介入の必要性は国策としても重要な課題であると考ええる。

そこで本研究では、地域在住高齢者にお

いて、身体機能・栄養状態・口腔機能の評価を行い、フレイルや低栄養、口腔機能低下症等に対して多職種連携で運動指導や栄養指導もしくは口腔管理指導等の介入を行い、その有効性と二次予防の可能性について検討することを目的とした。

2. 取り組みの方法

対象：医科外来(ロコモフレイル外来)患者、訪問リハビリテーション利用者、フレイル予防事業参加者。

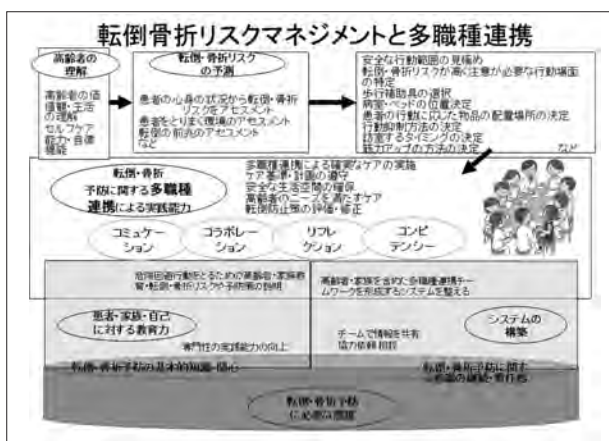
収集項目：身体機能、食事・栄養状態調査、口腔機能、精神心理、服薬状況等に関する調査。既存データより、初診から1年ごとのエンドポイント(フレイル発生の有無、要介護度認定等)の後方視的調査。

3. 期待される成果

本研究成果は要介護に陥るリスクの高い高齢者の早期発見・早期介入につながり、介護予防に資するための有用な資料となると考える。さらに介入実施後の追跡調査を行うことで、フレイル発生率や要介護度認定、入院割合の変化といった長期的な効果の検証も行う。これらの成果を活用することで、他の地域・自治体においても二次予防策の実施が可能となり、全国の地域・自治体における予防事業の標準化へとつなげることが期待できる。さらに薬剤師が介入することで、服薬による副作用としての口渴や眠気等の身体機能・栄養状態・口腔管理へ作用する薬剤の調整が可能であり、これまでの多職種連携では効果を示すことができなかった要素も明らかにすることができると考える。

高齢者の自律と健康寿命の延伸をめざした転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールの開発

鈴木 みずえ ● 浜松医科大学 臨床看護学講座 特命研究教授



地域医療貢献のポイント

高齢者の転倒・骨折予防に関して行動を抑制しがちであるが、自律機能の維持・向上を目指した転倒・骨折予防対策が期待されている。本研究は転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールを開発することで、多職種連携による転倒・骨折予防システムを構築して健康寿命の延伸の実現を目指すものである。

1. 背景と目的

近年、転倒事故に関する医療・介護施設側の責任を問う判決、さらには安全管理に関する過剰な意識によって、転倒予防対策として行動抑制や身体拘束が安易に実施され、高齢者の心身機能の低下や要介護化を生じさせている。転倒予防対策では、一時的な安全さえ確保すれば良いという意識があり、高齢者の生活の質や健康寿命を考慮したものとは言い難い現状がある。

それぞれの施設や地域で行われる転倒・骨折予防に対する意識は異なることが多く、転倒・骨折予防チームが活躍する施設や地域においても、多職種連携の基本であるコミュニケーション、コラボレーション、リフ

レクション、コンピテンシーに関する具体的な活動内容が明確ではないのが現状である。

2. 取り組みの方法

具体的には、高齢者・家族、転倒・骨折予防に関わる多くの専門職（保健・医療・介護）を対象に転倒・骨折予防のための多職種連携をどのように実践しているか、転倒予防チームなどのインタビューや文献等から、専門職独自の機能や多職種連携機能、具体的な活動を分析して、包括的な多職種連携項目を可視化させる。最終的にはデルファイ調査法により、専門職のエキスパートパネルが複数の段階による合議プロセスを経て、多職種連携可視化ツールを開発する。

本研究では、文献レビューや調査から高齢者の自律機能を推進するための転倒・骨折予防の本質を明らかにする。さらに高齢者・家族の視点や生活の質を重視したうえで、転倒・骨折予防の定義・目標・内容の再構築を行う。高齢者・家族も含めた多職種連携における、高齢者の自律を目指した転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールを開発する。

3. 期待される成果

本研究では、我が国に暮らす高齢者の価値観や医療現場に合った転倒・骨折予防のための多職種連携可視化ツールの開発を行うことで、転倒・骨折に関わる専門職種が多職種連携の状況を多面的・包括的に可視化して評価することを可能とする。さらに地域包括ケアシステムにおいて、特に高齢者・家族の意思を十分に尊重したQOL向上を目指した、質の高い転倒・骨折予防の実現が可能となる。

ICTによるセルフチェックシステムを用いたHbA1cの改善

山下 知子 ● 東都大学 幕張ヒューマンケア学部 臨床工学科 講師



独自に開発した活動・HbA1cモニタリングシステムの歩数フィードバック画面

地域医療貢献のポイント

地域で自分らしく生活を継続するには、「自分の足で歩き続ける」ことが重要となる。加えて糖尿病の予防には、活動度の向上が有効である。本研究は「足と歩行」をキーワードに、地域課題の解決に取り組んでいる。

1. 背景と目的

中高年者の糖尿病が社会的課題である。糖尿病は脳血管疾患などのリスク因子であり、介護予防の観点から対策が求められる。2000万人以上の糖尿病患者(予備群含む)を医療機関のみで支援するのは困難であり、地域ドラッグストアなど地域リソースの活用が求められる。

糖尿病予防には、活動度の向上が有効である。本研究では、活動度を高める環境づくりと独自に開発した活動・HbA1cモニタリングシステムを用い、健康支援のための教育プログラムを保健師等と連携して実施し、①HbA1cの改善効果、②活動度向上による身体機能と歩数の変化を明らかにすることを目的とする。本研究は前向き研究であり、足と歩行に着目し、HbA1cの改善につ

なげ、ICTを用いた新しい健康支援方法の構築を目指す。

2. 取り組みの方法

山形県上山市の中高年者1600名に活動量計を貸与し、歩数データから活動モニタリングを行う。参加者は活動量計をリーダー端末にかざすことで、日々の活動データが得られる。HbA1cデータは測定結果を入力し、見える化する仕組みを構築した。市内のドラッグストア内のカフェスペースにHbA1c簡易測定器を設置し、病院や健診の場ではなく、薬剤師と連携しながら日常生活の中で気軽に測定できる環境を整えた。

教育プログラムは、(A)HbA1cの役割、糖尿病のメカニズムの理解、(B)HbA1cと足部・歩行との関係の理解、(C)食事と口腔機能の理解を目的に、4回シリーズで構成する。

3. 期待される成果

活動度を高め楽しく快適に生活できる環境支援、社会保障費最適化の観点から予防方策を明らかにする。参加者は楽しんで活動することで、HbA1cの理解が深まり、糖尿病の予防・改善、将来の糖尿病性腎症による人工透析リスクの低下が期待できる。

これまでに市民の生活の場でHbA1cを測定し、楽しみながらHbA1cをコントロールする試みは行われておらず、歩数や身体機能を組み合わせた効果は明らかではない。本研究では市民がプレイヤーとなり、行政、地域ドラッグストアがICTを用いて連携することの意義に言及することで、様々な地域への波及が期待できる。加えて、脳血管疾患などの血管イベントの予防効果を明らかにし、健康寿命の延伸に寄与するエビデンスを構築する。

第14回 杉浦助成 対象者

活動分野 …… 7件

- 28 僻地における腹膜透析・腎移植後患者の遠隔医療支援体制の構築
西沢 慶太郎 ●札幌医科大学 内科学講座 循環病態内科学分野 代謝・腎臓内科学部門 助教
- 29 地域で「病い」と「生きる」を考える場を創る活動
あなたの街に「ちやいむ」
山田 裕子 ●日本看護協会認定がん看護専門看護師・がん化学療法看護認定看護師
日本音楽療法学会認定音楽療法士
- 30 骨格に意識をむけ、それをあるがままに感じるからだを育むマインドフルネス活動
山本 卓資 ●近畿大学 大学院薬学研究科 院生
- 31 オーラルフレイル予防を目的とした安全な食品選択プロジェクト
刀祢 順子 ●朝日大学 歯学部 口腔病態医療学講座 摂食嚥下リハビリテーション学分野 非常勤助教
- 32 ケアラズカフェ ～ケアする人はケアされるべき人～
辻 百合 ●ボランティア団体にじいる(株式会社伴TOMO) 代表
- 33 医療的ケア児が地域で当たり前の暮らしができるように支援する
多職種ネットワーク活動
—在宅で医療的ケア児を育てる家族の災害対策を一緒に考えよう!—
宮崎 つた子 ●三重県立看護大学 地域交流センター長 小児看護学 教授
- 34 ひきこもり者の社会参加支援及びひきこもり支援従事者研修による
作業療法士のひきこもり支援への参画拡大に関する取り組み
児嶋 亮 ●一般社団法人京都府作業療法士会 ひきこもり支援OTチーム 代表

僻地における腹膜透析・腎移植後患者の遠隔医療支援体制の構築

西沢 慶太郎 ●札幌医科大学 内科学講座 循環病態内科学分野 代謝・腎臓内科学部門 助教



地域医療貢献のポイント

専門医不在の僻地における末期腎不全患者の治療選択肢の制限という課題に対し、遠隔医療技術を活用した三施設連携により、腹膜透析・腎移植の専門的管理を地元で実現し、医療格差の解消と患者のQOL向上を目指す。

1. 背景と目的

末期腎不全患者には血液透析 (HD)・腹膜透析 (PD)・腎移植という3つの治療選択肢があり、特にPDや腎移植はQOL維持に優れ、日常活動の自由度が高い。しかし、北海道オホーツク西紋別地域は札幌から約270km離れた僻地で、地域中核病院の広域紋別病院では腎臓専門医不在のため、専門的管理を要するこれらの治療を地域で受けられない。患者はHDを選択するか都市部への長距離通院を強いられ、実質的選択肢が限られる医療格差が生じている。本取り組みは遠隔医療を活用し、札幌医科大学 (専門医)・旭川赤十字病院 (後方支援)・広域紋別病院 (地域拠点) の三施設連携により、僻地でも安全にPD・腎移植を選択できる医療環境を構築することを目的とする。

2. 取り組みの方法

札幌医大の「Kizuna Webシステム」を活用し、三施設を結ぶ遠隔診療支援体制を構築する。

対象は、オホーツク西紋別地域のPD患者と腎移植後患者である。主に「Dr to Dr with P」方式を採用し、広域紋別病院の非専門医が患者と対面しながら、札幌医大の腎臓専門医と連携して診療を行う。専門医が遠隔で身体所見評価、検査解析、治療方針決定を行い、PD患者には遠隔クラウドシステム (シェアソース) を併用して日常管理を実施する。三施設による月例遠隔カンファレンスでは、多職種が参加して症例検討と改善を継続する。高度医療介入が必要な場合は、旭川赤十字病院や札幌医大での受け入れ体制を整備する。

3. 期待される成果

本取り組みにより、僻地でも専門医療アクセスが確保され、PDや腎移植という高度な腎代替療法を安全に選択できる環境が整備される。

これにより、患者の治療選択肢が拡大しQOL向上につながる。PDは自宅で実施でき、腎移植は透析からの離脱を可能にするため、両者はHDより日常生活・就労の自由度が高い。また、長距離通院の負担も軽減される。地域医療スタッフの専門知識向上を通じて、将来的には地域の自立的な専門医療提供能力の強化が期待できる。このモデルは、道内の他僻地への展開や他科への応用も可能な実践的な医療格差是正モデルとなる。

地域で「病い」と「生きる」を考える場を創る活動 あなたの街に「ちやいむ」

山田 裕子 ● 日本看護協会認定がん看護専門看護師・がん化学療法看護認定看護師
日本音楽療法学会認定音楽療法士



「ちやいむ」の第2部「楽しむ」場の音楽活動

地域医療貢献のポイント

暮らしに近い第3の場所で、「病い」と「生きる」を、その人らしく考える場を創出する。対等な相互交流を通して、様々なライフサイクルにある人の「からだ」や「こころ」へ響く活動を提供し、笑顔で楽しく「生きる」ことを支える。

1. 背景と目的

近年の高度細分化した医療による恩恵と限界、本人の望む在宅医療の推進と限界。この狭間に揺れる人々に看護師として関わってきた。医療と在宅を包含し、暮らしに近い場所から苦しみを和らげる、敷居の低い丁寧な支援の必要性を感じた。「ちやいむ」の理念は、地域で「病い」と「生きる」を考える場を創る活動を行うことである。生老病死を自分ごとと捉え、参加者との水平な関係性を保ちながら、「病い」や「生きる」ことについて考え・対話を重ねていく場である。病院でも暮らしの場でもない、心安らぐ第3の場所として、地域の寺院3施設の賛同を得て、2023年4月より活動を開始し、2025年5月までに17回の活動を行った。

2. 取り組みの方法

「ちやいむ」の場は3部で構成されている。第1部は「学び」の場、第2部は「楽しむ」場、第3部は「語り」の場であり、活動テーマは、「病気になっても楽しい人生・生活癒老病死（ちやいむがつくった造語）」である。活動時間は約2時間である。

第1部の「学び」の場では、最新のエビデンスに基づく情報提供や知識の普及、意思決定能力やヘルスリテラシーの向上を意図している。「ちやいむ」のスタッフや大学教員が講師となり、得意とする分野の講演を行い、寺院の住職3名による講話も定期的に行う。

第2部の「楽しむ」場では、認定音楽療法士が参加者と音楽活動（歌唱・楽器演奏・身体活動等）を行い、保育士による絵本や詩の朗読、アロマテラピストによるセラピー、ハンドメイド講師によるワーク、魅力アップコンサルタントによる笑顔になるアピアランスケアを通して、自らの「からだ」と「こころ」の癒やし体験を参加者同士で共有する。

第3部の「語り」の場では、暮らしの中の困りごとについて個人相談を行い、専門性の高い知識と技術を持つ看護師らが傾聴・共感の技術を用いて、相談者の気持ちの整理を助け、必要に応じて医療につなげる。

3. 期待される成果

「ちやいむ」の活動を通して、①その人らしく楽しく生きる機会をつくることができる。②暮らしに近い場所からからだやこころの悩みや困りごとの相談ができる。③地域の持つニーズについて把握し、そのニーズを医療・保健・福祉の場につなぎ、より良いケアについて検討できると考える。

骨格に意識をむけ、それをあるがままに感じる からだを育むマインドフルネス活動

山本 卓資 ●近畿大学 大学院薬学研究科 院生



地域医療貢献のポイント

骨格に意識を向け、それをあるがままに感じる「からだ」を育むマインドフルネスにより、虚弱(フレイル)な状態である人を改善し、要介護状態の改善や重度化を予防する。

1. 背景と目的

我が国の高齢者は、健康寿命が平均寿命に比べ男性で約9年、女性で約12年程度短く、運動器の障害も影響し、24.8%が介護、またはその恐れがある状態にある。そのような虚弱(フレイル)な状態である人を改善し、要介護状態の改善や重度化を予防するという介護予防の取り組みが、健康寿命延伸には重要である。

2. 取り組みの方法

本活動においては、マインドフルネスを用いる。マインドフルネスは、日本マインドフルネス学会から、“今、この瞬間の体験に意図的に意識を向け、評価をせずに、とらわれない状態で、ただ観ること”とされており、うつや疼痛への介入が実施されてい

る。我々が実施している骨格に意識を向け、それをあるがままに感じる「からだ」を育むマインドフルネスは、骨格についてのレクチャーに加えて、マインドフルネスのボディスキャンを応用したワークを中心にしている。さらに、思考や判断をせずにあるがままに感じる「からだ」を育むために、谷川俊太郎などの詩を朗読する時間を取っている。

本活動は2020年から始まり、2025年現在は、平野区の2カ所(大阪市認知症ナビに登録のスギカフェ、イズミヤ平野ショッピングセンター)で毎月定期開催、不定期にきらめき百歳体操グループ各所(2024年は5カ所)で開催されている。

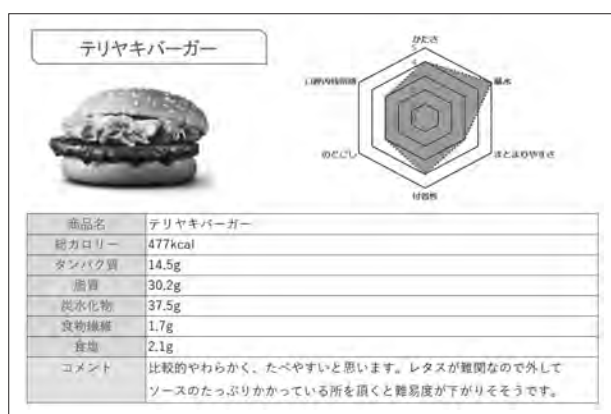
3. 期待される成果

マインドフルネスのワークにより、「何気ない瞬間の息づかい」や「ふとした瞬間の体のくせ」への気づきを得ることができる。その気づきは、例えば谷川俊太郎が、詩で表現するひらがなの「からだ」に近づくこととなる。

そのひらがなの「からだ」はモノ扱いする身体(受診すればなんとかなる、この体操をすれば健康になるというとらわれた思考)とは異なることから、自身の健康を丁寧に観るきっかけとなり、フレイル予防へとつながると考える。

オーラルフレイル予防を目的とした 安全な食品選択プロジェクト

刀祢 順子 ●朝日大学 歯学部 口腔病態医療学講座 摂食嚥下リハビリテーション学分野 非常勤助教



食品物性早見表により食品の特徴がわかり選択が平易になる

地域医療貢献のポイント

本活動により、便利で安全だけでなく、食欲や幸福感を満たす食事を手軽に選択することで、地域の高齢者がQOLを高め、安全で心豊かな食生活を送ることができると考えられる。

1. 背景と目的

東京都健康長寿医療センターより、フレイルは8.7%、プレフレイルは40.8%の高齢者に存在すると報告されておりその対応は急務である。フレイルの基準である体重減少、サルコペニアの基準となる筋肉減少は、栄養と切り離すことはできない。またフレイル高齢者は摂食嚥下機能が低下しオーラルフレイルが併存、低栄養と関連しフレイルサイクルを加速させる事が報告されている。そのため現在、摂食嚥下機能を考慮した多くの食品が開発されている。しかしそれらは安全性を第一に考慮しているため、食思の低下による体重減少が危惧される。

一方で、一般の食品は、窒息や誤嚥のリスクから提供が敬遠されがちである。しかし、摂食嚥下障害を有しペースト食を摂取していた入院患者の80%が、特定の市販煎

餅を咀嚼し誤嚥せず嚥下できたことも報告されている。つまり一般食品は難易度の幅が広く選択も難しい。

そこで我々は、フレイル高齢者の一般食品摂取のリスクマネジメントに着目、ただ安全なものを食べるのではなく既存のものを安全に食べるため、一般食品の物性評価を行い食品評価早見表を作成した。これを用い、安全な食品選択をWeb公開や地域活動によって普及、フレイル高齢者の食生活と嚥下機能の向上を目的とし、本活動を行っていく。

2. 取り組みの方法

作成した食品評価早見表を用い、食品の特性とフレイル高齢者の口腔機能の状態を照合し、具体的な食品選択を行う。これを地域活動をはじめ、NPO法人設立、Web公開、関連学会や論文発表により、社会に情報発信していきたいと考えている。

3. 期待される成果

2021年の死因別死亡数6位である誤嚥性肺炎の原因である嚥下障害は、低栄養や加齢によっても引き起こされる。現在それに伴い、多数の嚥下食が開発されている。しかしそれらは安全性利便性を第一に考慮されているため、形態はほぼ統一され咀嚼の必要性もなくその楽しみも得られない。よって嚥下障害患者のほとんどが、ほぼ同一の概観、食感、風味の食品を摂取しており、それが摂食嚥下関連筋群の筋力低下にもつながっている。

本活動により、便利で安全だけでなく、食欲や幸福感を満たす食事を手軽に選択することで、ADL、QOLを高める心豊かな生活が得られると考えられる。

ケアラズカフェ ～ケアする人はケアされるべき人～

辻 百合 ● ボランティア団体にじいる(株式会社伴TOMO) 代表



家族介護者、医療、介護職等多様な参加者が同じ空間でケアし合っている様子
(令和6年度活動)

地域医療貢献のポイント

私たちは、誰もが日常の中で誰かをケアしているという前提に立ち、「ケアする人はケアされるべき人である」という考えを社会に広めることで、全ての人がケアしケアされながら、自分らしく暮らせる地域共生社会の実現を目指している。

1. 背景と目的

介護保険制度や障がい者福祉制度などの公的支援は、主にケアを受ける人に焦点を当てている。しかし、家族介護者や医療・介護の専門職など、ケアを担う人への支援は十分とは言えない。特に家庭内でケアを行う介護者は孤立しやすく、介護離職やヤングケアラー問題といった将来的なライフステージへの悪影響、不適切なケアや虐待といった人権侵害につながることもある。

また、介護人材の不足が深刻化する中で、医療・介護現場の専門職が燃え尽き症候群などによって離職するケースも増えており、介護者のメンタルケアは喫緊の課題である。そこで、「ケアする人はケアされるべき人である」という考えを広め、「ケアしケアされる関係性」を育む取り組みとして、「ケアラー

ズカフェ」の開催を通じて、ケアする人を支える社会の構築を目指す。

2. 取り組みの方法

2カ月に一度、誰かをケアしている人のための居場所として「ケアラズカフェ」を開催している。ここでは、珈琲焙煎士による淹れたてのコーヒーの提供に加え、ケアする人の心を癒すことを目的に開発された「にじつなカード」を使って、参加者同士の交流をうながしている。

さらに、ネイルケア、メンタルケア、マッサージ、音楽療法などの癒しの専門家によるサポートを提供している。ここでは、ケアする人をケアする癒しの専門家も「ケアラー」と呼ぶことで、「誰もがケアする人であり、同時にケアされる存在である」という関係性を大切に空間づくりを行っている。

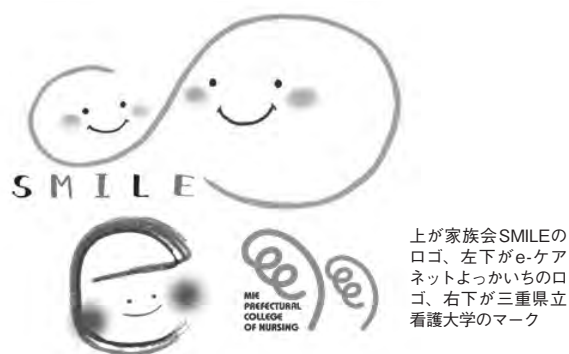
3. 期待される成果

このカフェでは、参加者がありのままの自分を受け入れられる時間を共有できることで、介護に伴う愚痴や不安、しんどさといったネガティブな感情を安心して語り合える場を共に築いている。参加者からは、「話を聞いてくれて励まされる、共感してもらえる、安心できる。心と体の健康維持に欠かせない場所になっている」「妻の介護をしているが、自分自身がストレスをためないことの大切さに気づき、家庭内の雰囲気が変わった」などの声が寄せられている。

「ケアする人はケアされるべき人である」という考え方が社会に根付き、誰もがケアし、ケアされる関係が広がることで、より良いケアが生まれ、社会全体の幸福度が向上する好循環が期待される。

医療的ケア児が地域で当たり前の暮らしができるように支援する多職種ネットワーク活動 —在宅で医療的ケア児を育てる家族の災害対策を一緒に考えよう!—

宮崎 つた子 ●三重県立看護大学 地域交流センター長 小児看護学 教授



地域医療貢献のポイント

医療的ケア児の家族が災害時に地域住民を頼り、災害対策を考えるきっかけとなる研修会や講演会を開催する。また、地域住民に医療的ケア児とその家族を知ってもらい、防災対策には、近くの地域住民の支えが重要であるという意識の醸成を期待する。

1. 背景と目的

近年、医療的ケアが必要な子どもに関して、様々な社会福祉サービスにより一定の保障がされるようになってきたが、まだ対応困難なことがたくさんある。その一つが災害対策である。地域での暮らしを「みんなで」支えていくことを目的に、多職種の有志が集まり活動を始めた「e-ケアネットよっかいち」(<http://hokusei-you.net/e-care/>)のメンバーになったことから、所属大学の地域貢献活動を約10年間行い、医療的ケア児とその家族の交流、多職種連携ネットワークの構築に関わってきた。その中で、医療的ケア児の家族は、災害時の準備の必要性は理解しているが、毎日の養育生活で時間的にも精神的にも余裕がなく、災害時の不安を抱えながらも十分な対策を行えていない家族が少なくないことを知った。我々は、これ

らの現状から、防災対策に関する学習の機会や共助の重要性を地域に周知する必要性を感じている。そこで、この活動では、地域で行われている活動や当事者家族の災害対策などの情報を整理し、医師・看護師・相談員などの身近な多職種の専門職に加え、地域住民、在宅医療・介護を支える関係者からの助言を取り入れた「災害に備えて、今できること」を一緒に考えていく。

2. 取り組みの方法

- 1) 地域で行われているモデル活動からの検討：明日からの具体的なケアや防災対策の提供につなげる。
- 2) 研修会や講演会の開催：災害時を想定した避難経路の確認や備える物品などについて、体験した家族や支援者の話から、広く地域・社会に医療的ケアが必要な子どもと家族を知ってもらう機会とする。
- 3) 家族の交流会支援：家族同士の交流を深め、孤立感の軽減を図り、災害対策等の情報を共有する。
- 4) ボランティアの育成：研修会・交流会で医療的ケア児とその家族の生活を知る機会をつくり、各医療・福祉・教育関係の学生のボランティアの育成、学びにつなげる。

3. 期待される成果

- 1) 医療的ケア児の家族が災害時に地域住民を頼り、前向きに災害対策を考えていくきっかけとなる。
- 2) 地域住民に医療的ケア児がどのような状況で在宅生活を送っているかを知って、理解してもらえる機会となる。また、防災対策には、近くの地域住民の支えが重要であるという意識の醸成につながる。

ひきこもり者の社会参加支援及びひきこもり支援従事者研修による作業療法士のひきこもり支援への参画拡大に関する取り組み

児嶋 亮 ●一般社団法人京都府作業療法士会 ひきこもり支援OTチーム 代表



ひきこもり当事者とともに運営する商店街でのマルシェ

地域医療貢献のポイント

推計146万人と言われるひきこもり者への支援には、生物学、心理学、社会学的視点が必要であり、精神科分野のリハビリテーション専門職である作業療法士(OT)のひきこもり支援体系への参画と育成により、当事者および家族、支援者への支援の充足に寄与する。

1. 背景と目的

日本では推計146万人がひきこもり状態にある¹⁾とされる。就労機会の喪失、孤立、孤独などの社会的要因によって、誰もがなり得る社会課題であることがあらためて示された。ひきこもりは、複合的な背景要因により生じた生きづらさに対する当事者なりの対処行動の一つであり、その支援には生物学、心理学、社会学的視点が必要である。精神科分野OTは、ひきこもりを含む生きづらさを抱える当事者の社会参加支援を実践しているが、ひきこもり支援に関する教育の体系的な実施には至っていない。

よって、ひきこもり支援の拡大につながる地域実践と、ひきこもり支援に習熟した医療専門職の育成を目的とした学びの機会を確保する必要がある。京都府作業療法士会ひきこもり支援OTチームは、2018年よりひき

こもり当事者、親、支援者などへの支援と地域活動支援、ネットワークづくりへの参画とともに、京都府下のOTへのひきこもり支援の啓発と育成を進めている。ひきこもり支援に精通したOTの育成を進めつつ、それを当事者を含む関係者や周辺地域へと波及させていきたいと考える。

2. 取り組みの方法

- ひきこもり支援団体が運営する居場所の運営補助
- ネットワーク会議の運営補助と助言
- 地域の活性化とひきこもり支援を目的としたマルシェの運営補助と助言
- ひきこもり支援者向けの研修会および交流会
- 全国のひきこもり支援に従事するOTの実践報告とそれを学べる学会の主催

3. 期待される成果

- 地域活動において、医療的な観点からの助言とサポートを提供
- ひきこもり支援に従事する行政及び支援団体職員のメンタルヘルスへの働きかけ
- 医療を必要とするひきこもり当事者への適切な治療提供およびひきこもりの早期介入と長期化予防
- 精神疾患の早期介入、早期治療による心身機能および社会機能の低下予防
- 地域住民へのひきこもり支援の啓発および支援の選択肢の拡大
- 医療における精神科リハビリテーションに従事するOTのひきこもり支援の知識技術のアップデート
- 全国の多様な支援と京都のひきこもり支援を相互理解する機会提供および全国のひきこもり支援の実践への効果の波及

前年度(第13回) 杉浦助成対象の成果報告

研究分野 …… 6件

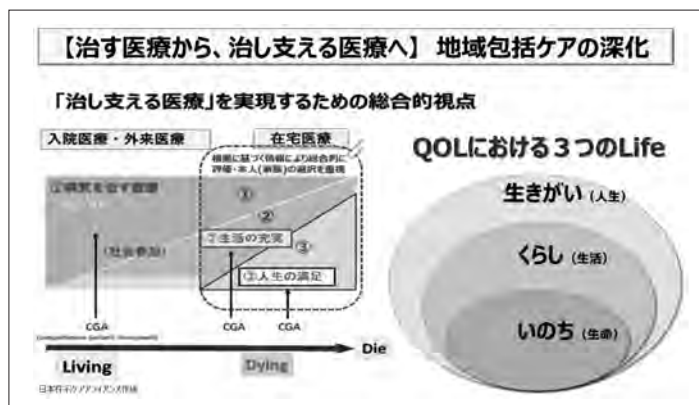
- 36 安心ある在宅療養を目指した多職種が活用できる
「3つのLifeに着目した日本版QOL(Quality of Life)」の指標開発および地域実装
飯島 勝矢 ●東京大学 未来ビジョン研究センター・高齢社会総合研究機構 教授・機構長
- 38 地域で行う薬物療法適正化の開始トリガーとアウトカム指標の検討：
必要な情報を病院・薬局・訪問看護で連携して収集・集積し
指標算出を行うシステムの開発
富田 尚希 ●東北医科薬科大学 老年・地域医療学 准教授
- 40 医療的ケア児地域生活を支える多職種連携の評価尺度の開発
渡邊 理恵 ●久留米大学 医学部看護学科 講師
- 42 就労的活動が認知症の人の精神的健康に与える影響とその背景要因の調査
—多施設共同横断比較研究—
加茂 永梨佳 ●神戸大学 大学院保健学研究科 博士課程 後期課程
- 44 AIを用いた高齢者のストマ自己管理支援ツールの開発
佐藤 啓太 ●伊勢赤十字病院 外科 副部長
- 46 地域住民の居場所における「薬育」動画の効果検証
—薬学生による「薬育」を通じた地域連携—
原田 美那 ●帝京平成大学 薬学部

安心ある在宅療養を目指した多職種が活用できる「3つのLifeに着目した日本版QOL(Quality of Life)」の指標開発および地域実装

飯島 勝矢 ● 東京大学 未来ビジョン研究センター・高齢社会総合研究機構 教授・機構長



飯島勝矢



要旨

在宅医療介護連携において、質の担保された安心な在宅ケアが求められる。患者および家族介護者のQOL (Quality of Life) を重視することは言うまでもないが、患者中心と言われながらも、多職種間での考え方の不一致や、本人・家族のご意向の認識に大きなギャップが生じてしまうケースも少なくない。そこで、安心な在宅療養を目指した、多職種が活用できる「3つのLifeに着目した日本版QOLの簡易指標」を開発するため、①インタビュー、②テキストマイニング、③デルファイ法を駆使して構築した。完成した簡易指標(10項目：暫定版)を在宅療養に携わる全ての専門職が活用し、普段からお互いに意識し、チームの中で常を確認し合うツールになることを期待している。

地域医療貢献のポイント

多職種連携の中で、多職種間での考え方の不一致や本人・家族のご意向の認識に大きなギャップは少なくない。今回の簡易指標である共通軸をお互いに意識し合い、患者や家族介護者の望んでいる方向性を確認し合うこと。

1. 目的と方法

超高齢社会に向けて、健康長寿を目指すと同時に、「住み続けてきた地域や自宅で安心していつまでも住み続けたい」という、いわゆる Aging in Place を目標とすべく、地域包括ケアシステムの中の在宅医療介護連携がより重要となる。質の担保された、より良い在宅ケアを継続していくために、患者およびそのご家族も含めた介護者の生活の質 (Quality of Life: 以下、QOL) を重視することは言うまでもない。しかし、患者中心と言われながらも、多職種連携を進める中で、その職種間での考え方の不一致や本人・家族のご意向の認識に大きなギャップが生じてしまっているケースも決して少なくない。

そこで、申請者が所属する日本在宅ケアアライアンス (JHHCA: 22団体加盟) では、日本に暮らす高齢者におけるQOLにおけるLifeを「①生命・いのち(生理的健康)」、「②生活・日々の暮らし」、「③人生・生きがい」という3つの意味で解釈し、在宅ケアのさらなる底上げを図るべく、JHHCA内・学術委員会の研究班を組み、以下の研究開発(3つのLifeの意味を包む包括的な日本版QOL簡

図1



易指標開発)を進めてきた。

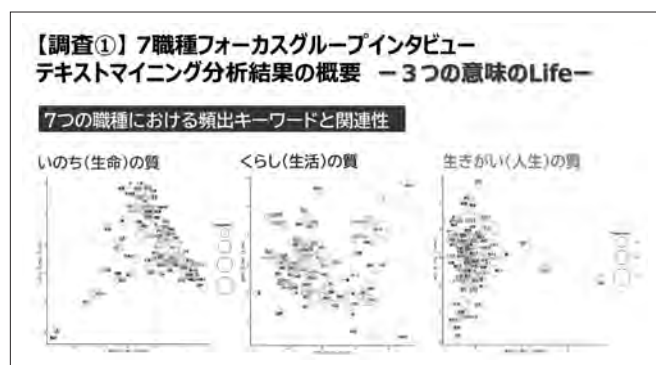
【手法】在宅療養に関わる多職種(医療介護：7分野の職種、合計22名)に対して、立体的にQOLを具体的にどう捉えているか自記式アンケート、それを踏まえたフォーカスグループインタビューを実施した。さらに、在宅療養者(患者本人と家族：計6事例)も対象とし、インタビューを実施した。

2.現状の成果・考察

そのインタビュー結果を質的研究として実践していくに当たり、以下のステップを踏んで進めた(図1・2参照)。

- (1)Text Mining法により、各専門職や患者・ご家族からのインタビュー内容における頻出キーワードを炙り出す。
- (2)さらに、その重要キーワードをインタビュー内容の実際の文字起こし(コメント集)にも立ち戻り、どのような趣旨や背景で主張していたのか、Grounded Text

図2



Mining法により質的に研究し、しっかりとアイテムプールを作成し、カテゴリー別に類型化する。

- (3)前述の2つのステップにより、完成した39個のアイテムプールに対して、インタビュー対象者であった専門職(7分野)に再びデルファイ法にて、スコアリング及び合議プロセスを経て、10項目の簡易指標(最終形の暫定版)を完成させた。

3.今後の展望

暫定版の最終形の簡易指標は以下の通りである。(図3・4参照)これを在宅療養に携わる全ての専門職が普段から意識し、チームの中で常に確認し合うツールになることを期待している。

この暫定版を活用し、今後、数多くのモデルフィールドにおいてパイロット実装検証を行い、最終決定版を完成させる予定である。

図3

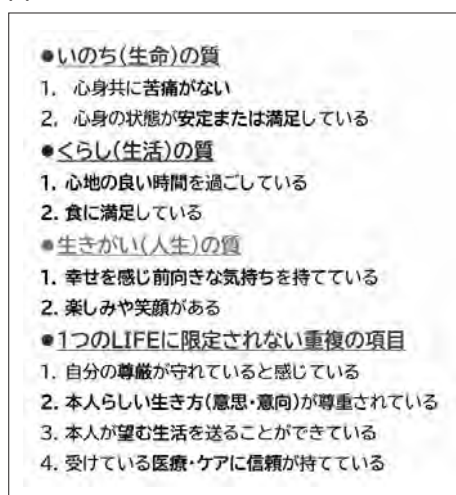
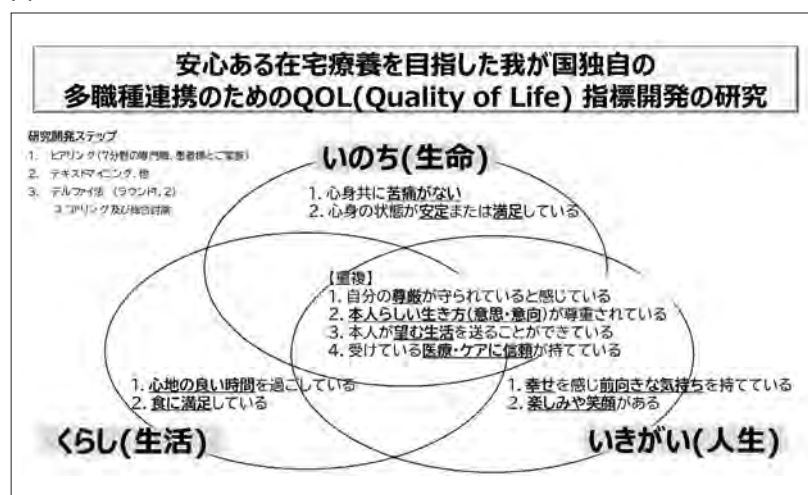
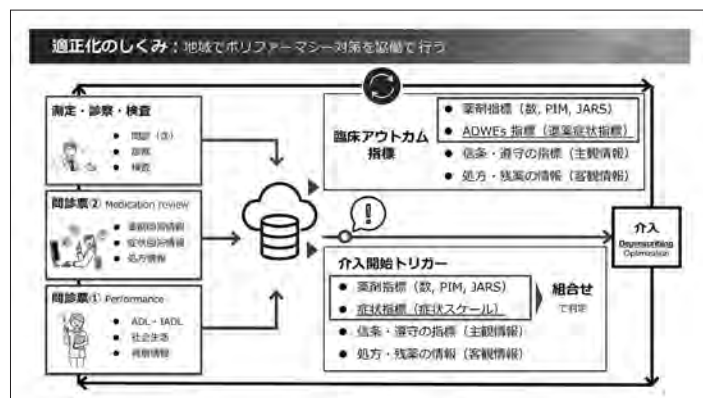


図4



地域で行う薬物療法適正化の開始トリガーとアウトカム指標の検討：必要な情報を病院・薬局・訪問看護で連携して収集・集積し指標算出を行うシステムの開発

富田 尚希 ●東北医科薬科大学 老年・地域医療学 准教授



介入開始指標と臨床アウトカム指標を中心としたDeprescribingサイクル

要旨

①薬の特徴、②症状の特徴、③患者の特性、の3点がDeprescribingの開始基準・効果判定に含まれるよう大枠を設定した。

薬剤併用により抗コリン負荷が大きい状態への対処時を想定した。想定下で望まれる介入開始・効果判定基準として、①PIMs・JARS(日本版抗コリン薬リスクスケール)、②抗コリン負荷による症状をスコア化する新規指標、③遵守の状態・予測指標を提案した。

①②③を算出するために必要な情報を複数の自記式問診票に切り分け、適時適所で客観的な測定値と併せて情報収集する枠組みの構築を試みた。

地域医療貢献のポイント

- ・情報を切り分け適時適所で収集し共有する。
- ・共有情報をもとに①②③の各指標を算出。
- ・指標の組合せを基に介入・効果を判定する。

- [参考文献] 1) A systematic review of the emerging definition of "deprescribing" with network analysis: implications for future research and clinical practice. Br J Clin Pharmacol. 2015 Nov;80(6):1254-1268.
- 2) Pharmaceutical Care Network Europe Association (2020). Pharmaceutical Care Network Europe Classification for Drug Related Problem V9.1.
- 3) Mizokami F et al. Geriatr Gerontol Int 2019.
- 4) 日本版抗コリン薬リスクスケール 日老薬誌 2024
- 5) Colleen A McHoney. CMRO 2009; 25(1) p215-238.
- 6) Hanlon JT, et al. Deprescribing trials: A focus on adverse drug withdrawal events. J Am Geriatr Soc. 2022.

1. 目的と方法

減薬 (Deprescribing) は、薬物関連問題 (DRPs: Drug related problems) への対策全般を表す薬物療法適正化 (Optimization) の一部で、薬剤併用に伴うDRPs (ポリファーマシー) 対策の一つである (文献1、2)。

本取り組みの目的は、Deprescribingが有効な介入となるDRPsについて、情報収集、介入の必要性・効果の判定を地域で行う手順を明示することである。独創的な点は、介入の開始判定や効果判定を行う指標をまず明確化したうえで、その算出に必要な情報の収集方法を検討することである。

検討方法として、まず特定のDRPsに限定したうえで、その状況で有用な介入開始判定と臨床アウトカム指標について先行研究のレビューを行い、既存の指標で有用なものと、新たに開発する必要がある指標の同定を試みた。次に、同定した指標の算出や評価に必要な情報を適時適所で収集できるよう、複数の自記式問診票と測定・診察項目への切り分けを検討した。

2. 現状の成果・考察

Holland R (BMJ 2005) の提唱したClinical medication review (CMR) のType IIIの枠組みに従うと的確な指標が構成される、と仮定した (文献3)。具体的には、①薬の特徴、②症状 (治療対象の症状、有害作用による症状、退薬症状) の特徴、③患者の特性 (信条そのものや患者特性と環境の交互作用としての薬の使用状況)、の3点を含む先行研究のレビューをもとに指標の検討を進めた。

抗コリン負荷が大きいもとで薬物有害作用を疑う症状が同定され、地域で連携して介入する場面を想定した。

a. 介入開始を判定するトリガー

1) 症状の特徴 (PCNE分類P2)

抗コリン負荷による症状をスコア化する既

図1 厚労省指針(2018年)とDeprescribingサイクルの対応

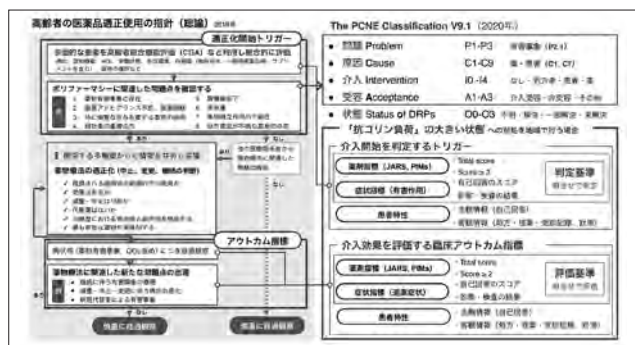


図2 抗コリン負荷による症状のスコア化

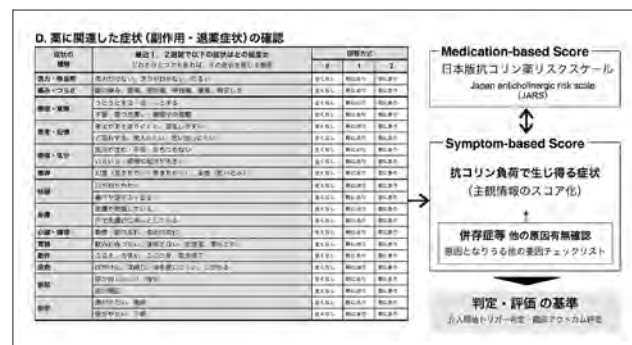


図3 患者特性として収集する主観情報と客観情報、算出する指標



図4 自記式問診票を通じた主観情報収集と指標化



存の指標は存在せず、先行研究をもとに今回新たにスコア化法を考案した(図2)。

2) 薬の特徴(PCNE分類C1)

処方状況、PIMs, JARS (日本版抗コリン薬リスクスケール;文献4)を挙げた。単独で介入開始基準とせず、症状・患者情報と組み合わせる。

3) 患者の特性(PCNE分類C7)

不遵守の発生は、重要な介入開始トリガーである。残薬を通じた評価時点の遵守状態の分類に加え、将来の遵守行動の予測も介入開始トリガーとして有効と考えた。「3つの信条(薬物の必要性・不安・負担)が遵守行動に関わる」という先行研究(文献5)をもとに、予測の枠組みを考案した(図3、4)。

b. 介入効果判定に用いる臨床アウトカム指標

4) 症状(退薬)指標(PCNE分類P2)

考案した指標(図2)は、アウトカム指標として活用できるよう、半定量評価とした。Deprescribingに不可欠だが、未開発な指標として退薬症状(ADWE)指標が挙げられる(文献6)。本提案はコリンエステラーゼ阻害薬のADWE指標にもなり得る。

5) 薬の特徴(PCNE分類C1)

処方状況、PIMs, JARSの指標と、症状・患者情報との組み合わせを基準に効果判定する。

6) 患者の特性(PCNE分類C7)

(a)残薬を通じた遵守状態の指標、(b)剤型別の主観情報を通じた遵守行動の予測指標と、これらの組合せを基準とした判定を提案する。

c. 指標算出に必要な情報収集方法の検討

必要な情報を適時適所で収集できるよう、2つの問診票①②と、測定・診察・検査を通じて客観的測定に切り分けることを考案した。

1) 問診票① 機能的能力(Performance)

日常生活の動作(ADL)・活動(IADL)に加え、社会活動や参加状況と環境をスコア化する(図4)。

2) 問診票② Clinical Medication Review

剤型別に薬識・信条・遵守状況を確認し、管理支援状況についての自己回答とともにスコア化する。

3) 測定・診察・検査(Capacityの推定)

薬局・病院・ケア施設や在宅での客観情報を、問診票の回答情報と組み合わせることで評価の指標算出や判定に用いる。

3. 今後の展望

(a)考案した指標群と判定基準の性能評価、(b)クラウド上で動作する仕組みによる情報共有・指標の自動算出システムの構築、(c)抗コリン負荷の大きい状態以外の薬物療法適正化への拡張を進めていきたい。

医療的ケア児地域生活を支える多職種連携の評価尺度の開発

渡邊 理恵 ●久留米大学 医学部看護学科 講師



渡邊理恵

要旨

2021年に制定された「医療的ケア児とその家族に対する支援に関する法律」の目的の一つに「医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資する」ことが明文化されている。医療的ケア児と家族の当たり前の地域生活を支えるためには、医療・福祉・保育・教育・行政等の多職種連携活動が機能することが重要である。

しかし、地域の支援者は、それぞれの職種がどのように役割を果たしながら連携すればよいか、相互に理解することが難しい現状がある。そこで、本研究は、実際に連携活動を行っている多職種の方々に質問紙調査を行い、医療的ケア児に関わる多職種連携活動の促進・阻害要因を抽出し、その結果に基づき多職種が共有できる評価尺度を開発することを目的とした。

地域医療貢献のポイント

本研究により開発される医療的ケア児多職種連携活動の評価尺度は、職種にかかわらず、それぞれの立場の専門職の連携活動の指標となり、連携活動が促進される。その結果、「医療的ケア児とその家族の健康とQOLの向上」という社会的成果をもたらすことが期待できる。

1. 目的

現在、医療的ケア児は全国に約2万人と推計され約10年間で2倍に増加している。近年、医療的ケア児は社会の障害者(児)を受け入れる価値観の変化、在宅医療の進歩、地域ケア体制の整備などにより家庭環境のもとで生活することが可能となった。しかし医療的ケア児の多職種連携は、病状や成長発達に伴うケアニーズの変化に応じて、関わる専門職のメンバーが多様である。専門領域や事業所の垣根を越えて、課題を共有しながら連携活動を展開するためには、一般化された評価指標が必要となる。しかし現在、個人評価尺度は開発されているが、チームの状況を含めた評価尺度は見当たらない。そこで多様な専門職の連携活動の指標となる医療的ケア児「多職種連携活動の評価尺度」を開発することを目的とする。

2. 研究方法

1) 自記式質問紙調査の作成

多職種連携に関する概念の抽出

電子データベースPubMedにて検索式Interprofessional + Collaboration + Community + Networkにて20編の論文を抽出し、文献レビューから連携活動の促進・阻害要因の視点で網羅的に整理し、連携活動の概念を前提・活動・成果の3つの構造で整理した。

質問項目の抽出

多職種連携の概念から質問項目を作成した。その内容妥当性は多職種連携の専門家である研究者と検討を重ねて行い、予備調査として当事者家族、相談支援専門員、訪問看護師、訪問介護士、学校看護師で実際に医療的ケア児多職種連携の活動に取り組んでいる実践者の意見を反映させて質問項目を精選し、抽出した。質問項目は、前提・活動・成果に関する質問55項目とし、採点

には7点のリッカート法を用いた。

2) アンケート実施

① **調査対象**：内閣府の8地区の最少人口と最多人口自治体及び北海道と沖縄の18都道府県を選択した。この中で医療的ケア児の地域支援に取り組んでいることが予測される相談支援専門員、訪問看護師、訪問介護士（ヘルパー）、特別支援学校の養護教諭及び学校看護師を対象とした。

② **調査期間**：2024年4月～6月

3) 倫理的配慮

本研究は、久留米大学の倫理委員会の承認を得て行った（承認番号23201）。各事業所の施設長と参加者には本研究の目的と方法、参加は任意であることについて文章で説明し、質問紙に回答することで、インフォームドコンセントを行ったとみなされた。また匿名性は守られた。

4) 分析方法

因子分析：最尤法、プロマックス回転有意確率0.05に設定。各因子の因子負荷量は0.4以上とし、因子数の決定は固有値1以上のものを選定した。因子の内的整合性の検証はCronbachの α 係数を0.8以上とした。

3. 結果

1) 回収率と有効回答

送付：3820施設に2部のアンケート送付

回答数：538 **回収率**：14.1%

有効回答数（率）343（63.8%）：因子分析に妥当なサンプルサイズと判断した（1項目当たり6.2名）。

看護師（186）、相談支援専門員（84）、学校看護師・養護教諭（46）、訪問介護士（27）

2) 多職種連携を構成する因子構造

前提要因：「交流による課題の共有」「立場の尊重と役割の理解」

連携活動：「活動の質向上に向けたリーダーシップの発揮」「専門性を活かしたチームへの貢献」「本人・家族のニーズに基づいた連携」「評価を活かした活動の改善」

成果：「専門職の役割意識の向上」「本人と家族の健康とQOLの向上」「チームの連携環境改善」

表1 医療的ケア児多職種連携活動評価指標（原案1部）

1事例における一つの課題に取り組んだ評価

I 個人評価（自分の取り組みの評価）	
1	私はチームメンバーと気軽に会話している
2	私はチームメンバーに積極的に相談や質問をしている
3	私はチームメンバーと取り組む課題について共通理解している
4	私はチームメンバーとの認識や考え方のギャップを埋める努力をしている
5	私は責任をもって自分の専門職としての役割を果たしている
6	私は他の職種のチームメンバーの役割を理解している
7	私は他のチームメンバーの多様な意見を尊重している
8	私は他のチームメンバーの専門性・信念・価値を理解している
9	私はチームメンバーの間で「専門用語」を使わず「わかりやすい用語」を使っている
10	私は他のチームメンバーの支援活動に協力している
II チームの活動評価（自分を含むチーム全体の評価）	
1	チームは、全メンバーで活動内容や支援方法を決定している
2	チームは、他の職種のメンバーの専門的支援の内容を理解している
3	チームは、他の職種のメンバーと協力し合っている
4	チームは、メンバーの専門性を発揮して課題解決している
5	チームは、各メンバーの支援の悩みや困難点を理解している
6	チームは、医療的ケア児と家族に課題に関する意見を聞いている
7	チームは、医療的ケア児と家族のニーズに基づいて支援をしている
8	チームは、支援の方法について医療的ケア児・家族と話し合っている
9	チームの連携の目的は、医療的ケア児と家族の健康とQOLの向上である
10	チームは、医療的ケア児と家族が主体的に取り組む支援をしている
11	チームは、知識に基づいて根拠のある支援を行っている
12	チームは、社会資源を効率的に活用している
13	チームは、医療的ケア児と家族の意見を反映し活動の成果を評価している
14	チームは、医療的ケア児と家族の健康とQOLについて評価している
15	チームは、全メンバーで支援の改善策を検討している
III リーダーの役割評価（リーダーの自己評価・メンバーの他者評価）	
1	チームリーダーは、メンバーの意見を積極的に聞いている
2	チームリーダーは、メンバーの人間関係の調整を行っている
3	チームリーダーは、メンバー間の役割を調整している
4	チームリーダーは、活動の質の向上にむけて、適宜情報共有をしている
5	チームリーダーは、評価に基づいた支援の修正等を全メンバーに伝え、共有している

2025年4月 久留米大学医学部看護学科発達障害学専攻作成

3) 医療的ケア児多職種連携評価尺度原案の作成

アンケート結果に基づいた因子構造の下位項目を質問項目として評価尺度を作成した（表1）。全30項目60点（個人評価10項目：20点・チーム評価15項目：30点・リーダー評価5項目：10点）

4. 考察および今後の展望

「医療的ケア児とその家族に対する支援に関する法律」が2021年に制定され、全国的に多職種連携活動のあり方が模索され始めた現状において、実態調査に基づき作成した本評価尺度は、連携活動の促進を図るための実用性の点で意義あるものと考えられる。しかし本尺度は原案であり、一般的に活用可能とするためには、再現性・妥当性の検証を繰り返し、多様な対象者や連携場面においても汎用性のある標準化された評価尺度の開発に取り組む必要がある。

就労的活動が認知症の人の精神的健康に与える影響とその背景要因の調査 —多施設共同横断比較研究—

加茂 永梨佳 ●神戸大学 大学院保健学研究科 博士課程 後期課程



認知症の人が参加する就労的活動の例

要旨

近年、認知症の人が地域で就労的活動に取り組む実践が散見されるが、その効果は十分に精査されていない。本研究の目的は、就労的活動が認知症の人の精神的健康に与える影響とその背景要因を明らかにすることである。認知症の人を対象に、就労的活動に参加した群と参加していない群の精神的健康を比較した結果、就労的活動に参加した群の精神的健康が有意に高いことが明らかとなった。さらに就労的活動への高いエンゲージメントには、精神的健康が高いこと、活動頻度が高いこと、聴力低下による社会機能制限があることが関連した。今後は、縦断研究により、これらの要因の因果関係を調査することが望まれる。

地域医療貢献のポイント

本研究は、認知症の人の精神的健康や就労的活動へのエンゲージメントを高める実践方法を確立する一助となり、認知症の人の生活の質の維持向上に寄与する。

1. 目的と方法

背景：近年、認知症の人のニーズを反映する形で、介護保険下で認知症の人を含む要介護高齢者が就労的活動に参加することが条件付きで認められた。就労的活動とは、役割がある形での社会参加で、通所介護等の利用者が職員の見守りのもと行う有償・無償のボランティア活動である。しかしその効果は経験的実感に留まり、就労的活動が認知症の人の精神的健康に与える影響やその背景要因の精査は十分に進んでいなかった。本研究の目的は、就労的活動が認知症の人の精神的健康に与える影響とその背景要因を明らかにすることである。

研究デザイン：多施設共同横断比較研究

対象：通所介護利用者のうち、認知症（軽度認知障害を含む）の診断を受けた者

データ収集・分析：質問票および測定を実施した。主要アウトカムはWHO-5精神的健康状態表（WHO-5）とし、その共変量も評価し就労的活動への参加あり群となし群で比較した。精神的健康との関連が予測される就労的活動へのエンゲージメントはAssessment of Quality of Activities（A-QOA）で測定し、関連する要因について、相関分析と重回帰分析を実施した。

2. 現状の成果・考察

就労的活動参加あり群63名、なし群65名が対象となった。そのうち、共変量の中で2群間に有意差があった年代と教育歴で傾向スコアマッチングを行った。その結果、マッチング後の対象者数は、就労的活動参加あ

図1 就労的活動参加あり群・なし群の参加者のフローチャート

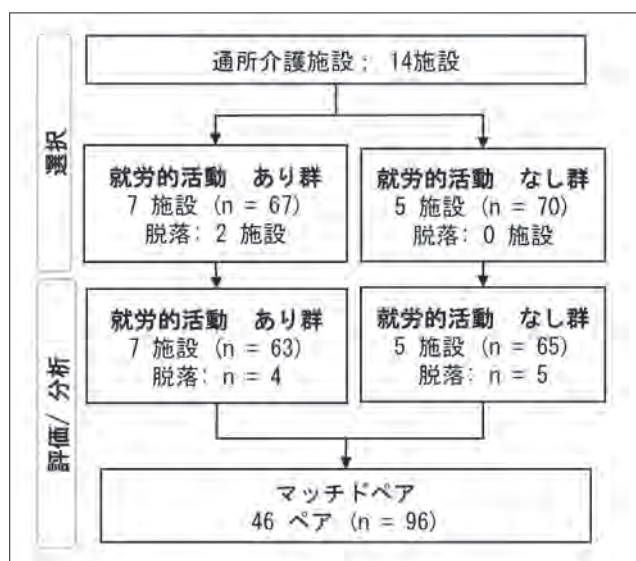
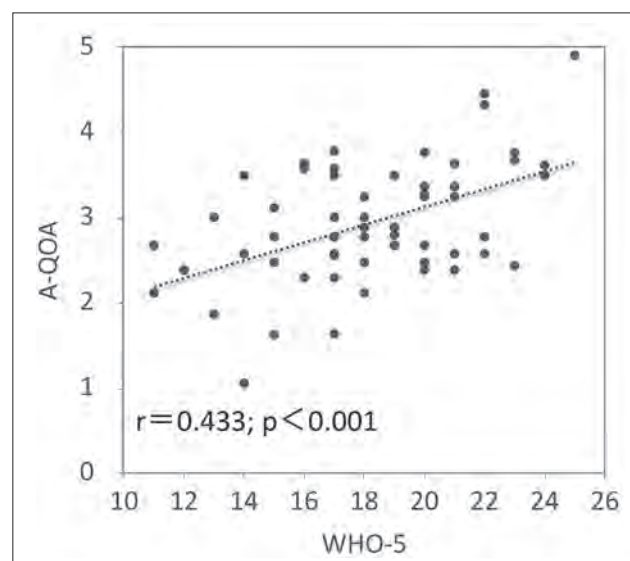


図2 精神的健康と就労的活動へのエンゲージメントの関連



り群46名、なし群46名となった(図1)。マッチング後のデータで2群を比較した結果、共変量は全ての項目において有意差がなく、精神的健康の指標であるWHO-5のみ参加あり群は、なし群と比較して有意に高かった($p<0.001$) (表1)。

就労的活動あり群のみを対象とした分析では、WHO-5とA-QOAの間に有意な相関が認められた($r=0.433$, $p<0.001$) (図2)。就労的活動へのエンゲージメントに関連する要因を重回帰分析で評価した結果、A-QOAに対して有意な関連が認められた要因は、WHO-5 ($\beta=0.480$, $p<0.001$)、参加頻度 ($\beta=0.337$, $p=0.003$)、および聴力

低下による社会機能制限の有無 ($\beta=0.286$, $p=0.01$) であった(表2)。

以上から、就労的活動への参加が認知症の人の精神的健康へ好影響を与え、その背景には、就労的活動へのエンゲージメント、参加頻度、聴力低下による社会機能制限が関連していた。

3. 今後の展望

本研究は横断調査であるため、就労的活動への参加と精神的健康との因果関係については今後、縦断研究で明らかにする必要がある。

表1 参加者の特徴(傾向スコアマッチング後)

		就労的活動あり群 n = 46	就労的活動なし群 n = 46	p 値
年齢 [中央値, (IQR)]		85.50 (70.00, 94.00)	86.00 (75.00, 98.00)	0.2
性別 [n (%)]	男性	8 (17.4)	12 (26.1)	0.449
	女性	38 (82.6)	34 (73.9)	
MMSE, 得点 [中央値, (IQR)]		19.50 (6.00, 27.00)	20.00 (4.00, 27.00)	0.820
Well-Being, 得点 [中央値, (IQR)]		18.00 (11.00, 25.00)	14.50 (8.00, 24.00)	<0.001

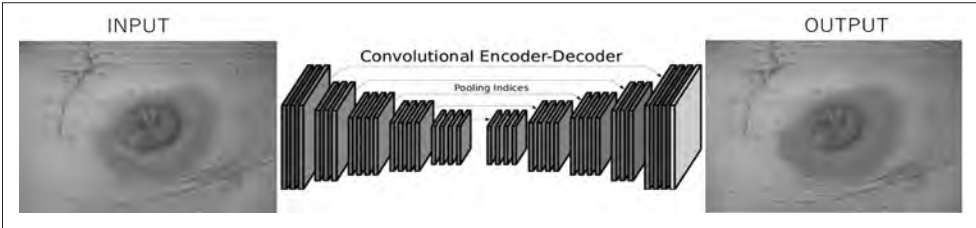
表2 就労的活動のエンゲージメントに影響を与える要因

独立変数	β	t	SE	95%CI	p 値	VIF
WHO-5	0.480	4.461	0.022	(0.054, 0.143)	<0.001	1.117
参加頻度	0.337	3.053	0.113	(0.118, 0.569)	0.003	1.176
聴力低下	0.286	2.621	0.194	(0.120, 0.895)	0.011	1.147
調整済み R ² 値: 0.358					<0.001	

n=63

AIを用いた高齢者の ストマ自己管理支援ツールの開発

佐藤 啓太 ●伊勢赤十字病院 外科 副部長



読み込んだ画像の特徴量を計算し、セマンティックセグメンテーションを行う

要旨

医療技術の向上と高齢化が並行し、大腸癌や泌尿器癌術後に人工肛門（ストマ）を保有する高齢者が増加している。こうした背景から、本研究では、高齢オストメイト（人口肛門保有者）のストマ管理の質向上を目的として、AIを用いた異常認識モデルの作成を目指した。入院、外来患者のストマ写真から異常所見をアノテーションし、セグメンテーションするモデルを構築した。モデルの精度検証を行ったところ、急性期所見については一定の診断精度を得たが慢性期所見の検出には課題が残った。データ不足などの反省を踏まえ、今後さらなる診断精度の向上により、高齢者の自己管理力を支援し、地域包括ケアの質向上につなげる。

地域医療貢献のポイント

- ・ 高齢オストメイトのストマ管によるQOLの維持・通院負担の軽減
- ・ WOCナース不足地域における代替支援手段の提供
- ・ 家族や訪問看護師でも利用可能な支援ツールによる地域包括ケアの補完
- ・ 地域高齢者が自宅で安心して生活できる仕組みづくりの一助

1. 目的と方法

当院において2014年から23年までに撮影されたストマ写真約3000枚から異常所見を有する画像を抽出して、FPN (Feature Pyramid

Network) を基盤に、EfficientNetB7をバックボーンとして採用した。計302枚のストマ画像データのうち、学習用216枚、検証用86枚に分割した。対象とした所見は、潰瘍 (Ulcer)、びらん (Erosion、Figure1)、紅斑 (Erythema、Figure2)、壊死 (Necrosis)、肉芽 (Granulation)、水疱 (Blister)、ストマと皮膚の離脱 (Detachment) の7項目とした。損失関数にはFocal LossおよびDice Lossを組み合わせ使用し、最適化手法にはAdam オプティマイザを用いた。学習率は初期値0.0001とした。データ拡張としてHorizontal Flipを適用した。

2. 現状の成果・考察

パラメータおよび学習、検証を通じて得られた各クラスのDice係数をTable1に示す。肉芽形成 (Granulation) に対するDice係数は0.337、壊死 (Necrosis、Figure3) は0.310と中等度の値を示し、これらの病変に対するセグメンテーション性能は一定の有

Table1 モデルのパラメータ、精度検証結果

Data		Dice	
Train data	216	Ulcer (潰瘍)	0.0100
Validation data	86	Erosion (びらん)	0.467
Model		Erythema (紅斑)	0.0472
Model	FPN	Granulation (肉芽)	0.3366
Backbone	EfficientNetB7	Necrosis (壊死)	0.30957

効性が認められた。一方、潰瘍 (Ulcer) は 0.001、びらん (Erosion、Figure4) 0.047、紅斑 (Erythema) 0.047も含め、ほかの病変において識別精度は限定的であった。

<考察>

研究の初期段階では、異常所見7項目の分類問題として開発を進めた。しかし、一枚の写真に複数所見が混在するケース (Figure5) が多く、単純な画像分類モデルでは対応困難であることが判明した。これを受けて、セグメンテーションモデルを用いたアプローチへと転換した。また、ストマ周囲皮膚障害の所見定義に関しては、WOCナースや外科医と協議のうえ、緊急度と臨床的意義を考慮し、慢性期所見として潰瘍、びらん、紅斑、急性期所見として壊死 (Figure3)、肉芽形成の合計5つを主要検出対象とした再定義を行った。水泡、離開 (Figure6) については、対象症例が極端に少なく、良好な結果が出せず、今回は省略した。

本モデルは現時点でまだ精度の低い結果にとどまっている。特に慢性期の所見に対する精度は低く、原因として正常画像に対して異常画像データが少ないこと、異常所見を有する患者の経時的記録が多く、バリエーションに乏しいこと、急性期所見に対して、慢性期所見は視認が難しいことなどが挙げられる。今後は、異常所見のデータ量を増やすことと、過去データの画質や撮影条件のばらつきによる学習効果への影響も検討し、モデル変更などによる精度向上を検討している。

3. 今後の展望

急性期ストマと慢性期ストマではストマ周囲障害の異常所見の傾向が異なるため、急性期/慢性期でモデルを分ける必要性がみられた。データの集めやすい急性期モデ



Figure1 典型的なびらんの所見。排泄物によるストマ周囲皮膚の傷害



Figure2 典型的な紅斑の所見。排泄物ではなくパウチによる傷害

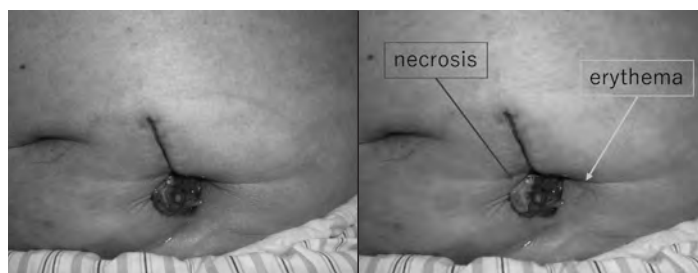


Figure3 典型的な壊死の所見。比較的急性期に生じる異常所見。また紅斑も共存

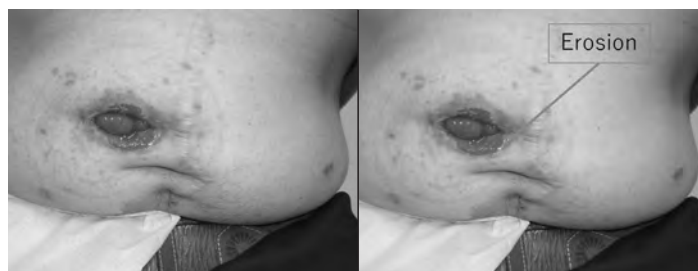


Figure4 びらんに正確に認識した状態

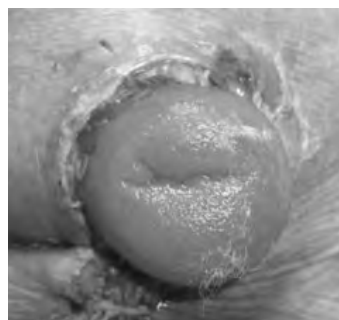


Figure5 同じストマ内に壊死部とびらん部が混在したストマ

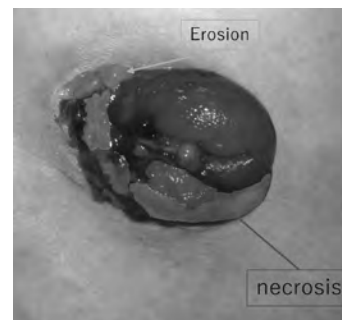


Figure6 典型的な離開の所見。比較的急性期に生じる異常所見

ルの開発にまずは注力しつつ慢性期所見のデータ収集に取りかかる予定である。まずは構築したモデルを急性期病棟に導入し、WOCナースや医師の診断と照合することで急性期診断におけるAI診断精度を検証することを検討する。同時並行で慢性期データを増量し、最終的には高齢者や訪問看護師、家族が使用できるアプリへの発展を視野に入れている。

地域住民の居場所における「薬育」動画の効果検証 —薬学生による「薬育」を通じた地域連携—

原田 美那 ● 帝京平成大学 薬学部



「薬育」動画の放映と合わせて健康測定会を行っている様子

要旨

本研究では、地域住民の居場所であるスターバックスコーヒーにおいて、2分30秒のテロップ付き「薬育」動画を放映し、医薬品の適正使用に関する知識や意識に与える影響を検討した。分析の結果、動画視聴後に医薬品に対する知識や意識の向上が確認された。さらに、受診や服薬の有無にかかわらず「薬育」動画への一定の視聴ニーズが見られた。特に女性や学生では、動画視聴や健康情報の享受に対する意欲が高く、薬学生や薬剤師による日常空間における健康情報提供の新たな可能性が示された。

地域医療貢献のポイント

医療機関にアクセスしにくい地域住民に対しても、日常生活の場を活用した健康教育を展開することで、セルフケア意識やヘルスリテラシーの向上に寄与する可能性が示された。

1. 目的と方法

少子高齢化が進む日本において、薬剤師は疾病予防や啓発活動などの健康サポートを積極的に担うことが求められている。薬剤師を養成する薬学教育においても、保健知識の普及指導・啓発活動を実践する力が重視されている。本学では2018年度より、薬学生による「薬育」活動を開始し、小中学校や高齢者施設における教育活動を展開してきた。2023年度は、薬学部2年生のセミナー科目において学生が作成した「薬育」プログラムを動画化し、地域住民が日常的に利用するスターバックスコーヒー中野セントラルパーク店で放映した。本研究では、「薬育」動画の視聴が、地域住民の医薬品の適正使用に関する知識や意識にどのような影響を与えるかを検討する。

薬学部2年生が作成した「薬育」プログラムをもとに、2分30秒のテロップ付き動画を制作し、スターバックスコーヒー中野セントラルパーク店（以下、スタバ）の壁面モニターでの放映およびQRコード経由による個人端末での視聴を行った。動画では、医薬品の種類や薬物動態、主作用と副作用、オーバードーズの危険性、違法薬物の実態などを紹介し、正しい使い方と薬剤師への相談の重要性を伝えた。視聴者（ $n=66$ ）を対象にアンケート調査を実施し、視聴前後の知識や意識の変化をウィルコクソンの符号付順位検定で分析したほか、「薬育」動画の視聴希望や健康情報の享受意欲について、受診・服薬の有無との関連をカイ二乗検定およびロジスティック回帰分析により検討した。

2.現状の成果・考察

「薬育」動画視聴前後の比較により、医薬品に対する知識や意識が向上する傾向がみられた。特に「添付文書を読む」「規則正しい生活を心がける」「薬剤師に相談する」など、日常的な行動に直結する項目において、視聴前後で統計的に有意な意識の変化 ($p < 0.05$) が確認され、「薬育」動画が具体的な健康行動への意識向上につながった可能性が示唆された。

また、「薬育」動画の視聴希望およびスタバでの健康情報提供に対する関心について、受診や服薬の有無との関連を検討した結果、いずれの項目においても統計的に有意な差は見られなかった ($p > 0.05$)。このことから、医療機関との接点がない人々においても健康情報へのニーズが存在することが明らかとなった。

さらに、「今回見たような『薬育』動画を今後どの程度見たいか」

「スタバで健康に関する情報を得ることにどの程度興味があるか」といった質問に対しては、女性や学生層を中心に関心が高い傾向が確認された。これらの結果から、医療機関との接点の有無にかかわらず、日常空間における健康情報提供は多様な層に有効であることが示唆された。

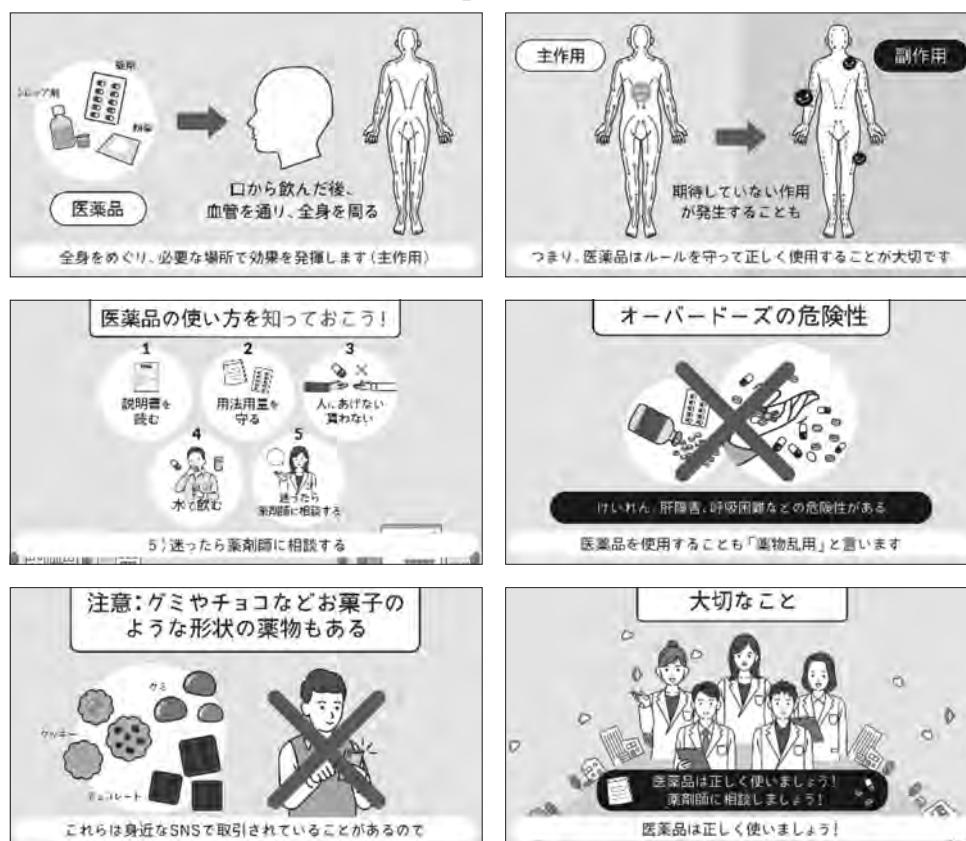
一方で、スタバに癒しや非日常性を求める来店者からは、情報提供を望まないという声がある可能性も考慮すべきではあるが、多く

の来店者が動画視聴を肯定的に受け止めており、生活空間での自然な健康啓発のあり方として、「薬育」動画は有効なアプローチとなり得ることが確認された。

3.今後の展望

今後は、医療機関に通っていない層や若年層を含めた地域住民に対しても、情報提供を継続的に行っていくことが重要であると考え。薬剤師や薬学生が地域の生活空間において健康教育の担い手となることで、医療機関にアクセスしにくい住民に対しても、日常生活の場を活用した健康教育が展開され、セルフケア意識やヘルスリテラシーの向上に寄与する可能性がある。本研究の成果は、今後の学会発表を通じて広く共有し、地域における薬育活動の実践モデルとして発展させていく予定である。

「薬育」動画の様子



前年度(第13回) 杉浦助成対象の成果報告

活動分野 …… 8件

- 50 専門医のリモート参加と遠隔診療、多職種カンファレンスを組み合わせた
発達障害に対する地域連携診療モデル
松井 友紀子 ●まついこころのクリニック
- 52 心不全発症予防を目指した地域密着型啓発活動の実践
石森 直樹 ●特例認定非営利活動法人北海道心不全医療連携アカデミー 理事長
- 54 認知症の方とその家族が安心して地域で繋がるために
～リレーポイントとしての診断後支援の取り組み～
中司 みずほ ●高知大学 医学部附属病院 高知県基幹型認知症疾患医療センター
池田 由美 ●高知県 若年性認知症相談窓口 若年性認知症支援コーディネーター
- 56 能登半島地震被災者に対する高齢者と中高大学生の社会交流を活用した健康支援活動
米田 貢 ●公益社団法人石川県作業療法士会 会長
- 58 地域における心不全ケア啓発プロジェクト
南部 路治 ●一般社団法人しなさきリハビリサポート協会 代表理事
- 60 認知症になっても輝けるまちへ
～いのち輝く折り鶴100万羽プロジェクト～
森 安美 ●ゆめ伴(とも)プロジェクト in 門真実行委員会 総合プロデューサー
- 62 「栄養まちかど相談室」街のみんなの栄養士として健康を支えたい
樹山 敏子 ●特定非営利活動法人京都栄養士ネット
- 64 東京都南部心不全ネットワーク(JONAN Heart Failure Medical Collaboration: JHeC[®])による、
心不全包括ケアを通じた循環型心不全管理の確立
木内 俊介 ●東邦大学 医学部内科学講座 循環器内科学分野 准教授

専門医のリモート参加と 遠隔診療、多職種カンファレンスを組み合わせた 発達障害に対する地域連携医療モデル

松井 友紀子 ● まついこころのクリニック



本活動のモデル図

要旨

2024年5月から12月にかけて、「加西市基幹相談支援センターやすらぎ」が介入中の、発達障害と診断またはその可能性があるにもかかわらず専門的支援が十分に届いていない10～20代の3名を対象とし、専門医療機関「まついこころのクリニック」が連携した支援を実施した。具体的には、①やすらぎによる従前から継続する対面型支援、②精神科医によるリモート面接、③専門医であるクリニック院長を交えた関係者Web会議の3本柱で構成される介入を行った。対象者・支援者双方から高い満足度が得られた一方で、「支援者に対する支援」の重要性や、地域支援機関間の連携課題が明らかとなり、今後の継続的な取り組みの必要性が示唆された。

地域医療貢献のポイント

- ・ 専門医不在地域の若年の発達障害当事者に対し、質の高い医療や包括的ケアを提供する。
- ・ 支援者のケア力向上と同時に、不安軽減を図る「支援者に対する支援」。
- ・ 当事者本人も含めた地域支援機関同士の連携を推進・円滑化する。

1. 目的と方法

精神科医療の対応困難症例の中には発達障害を背景に持つ若年患者が一定数含まれており、適切な介入が将来的な予後に大きく影響する。こうしたケースでは、医療・福祉・行政が連携した多職種での支援体制が求められるが、現実には特に地方において発達障害や思春期・青年期特性に精通した専門職が不足しており、地域支援者の負担は大きい。

本活動では、兵庫県の「加西市基幹相談支援センターやすらぎ（以下、やすらぎ）」と、遠隔の同県西宮市に所在し、同市の発達障害診療ネットワークの一翼を担う「まついこころのクリニック（以下、当院）」が連携し、地域患者への専門性の高いケアの提供及び「支援者に対する支援」を目的に、図1の内容に基づき活動を実施した。

2. 現状の成果・考察

活動終了後、図1に示す②、③の項目について、対象者3名にアンケート、「やすらぎ」スタッフのうち4名にアンケートとインタ



「やすらぎ」ロゴマーク



「やすらぎ」は、障がいの種別・程度を問わず、一人ひとりに寄り添った相談支援を行っている



合同Web会議の様子

ビューによる調査を実施した(①は従前から活動であるため評価対象から除外)。

その結果、図2～4の通り、全般的に本活動に対する評価は好意的であり、本活動の医療的支援の補完としての意義が一定以上確認

された。特に「支援者に対する支援」について明確な手応えと需要が確認された一方で、対象者の精神症状や生活の質(QOL)改善への直接的効果については、介入期間の短さや症状の変動幅の大きさから、明確な評価には至らなかった。また、本活動に関わる医師がかかりつけ医とは異なるため、“会議結果がかかりつけ医に共有されるまで時間を要し、医療機関での治療に迅速に反映されない”、“会議で提案された支援策がかかりつけ医の判断により実施されない”、“リモート医らが地域の支援者会議に参加できないため、協議内容が現場に十分に反映されない”といった事態に直面した。これらの点は、本活動モデルの限界と考えられる。

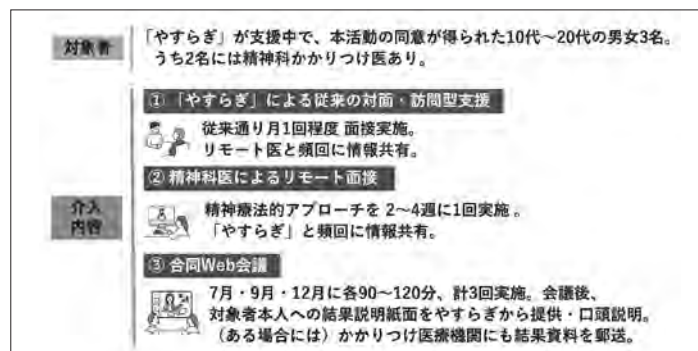
さらに本活動を通して、

- かかりつけ医が存在していても、支援者への医学的評価の共有が不十分な場合がある。
- 機関連携における支援方針や役割分担が曖昧な場合がある。



対象者本人向け結果説明紙面。本人に合わせた文体・デザインで作成

図1 2024年5～12月の取り組みの概要



等の課題が浮き彫りとなった。地域支援における多機関連携の困難さが、患者支援における本質的な問題として再確認されたのである。患者本人への直接的支援はもちろん、「支援者に対する支援」継続と機関連携の強化こそが、結果として患者の福祉の向上に資するという重要な示唆を与える結果となった。

3. 今後の展望

本活動を契機として、複数の地域支援機関が参画する症例検討会の開催を予定しているほか、当院と「やすらぎ」とのさらなる連携深化を視野に入れている。所属や立場の異なる支援者同士が、対等かつ双方向的に意見を交換し、共通理解に基づいた支援体制を構築できることが、今後の理想像と考える。

図4 本活動で感じられた「支援者に対する支援」の要素について、支援者(やすらぎ)へのインタビューとアンケートからの質的分析(「I」内は支援者からの具体的感想)

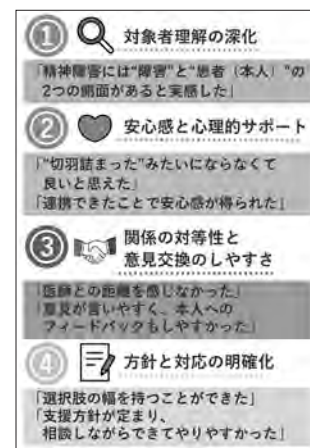


図2 対象者3名からの評価(アンケート方式)

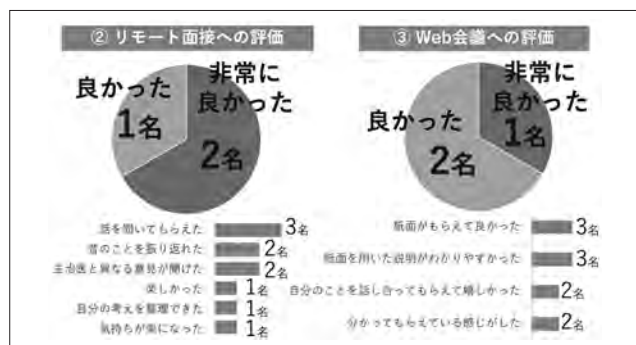
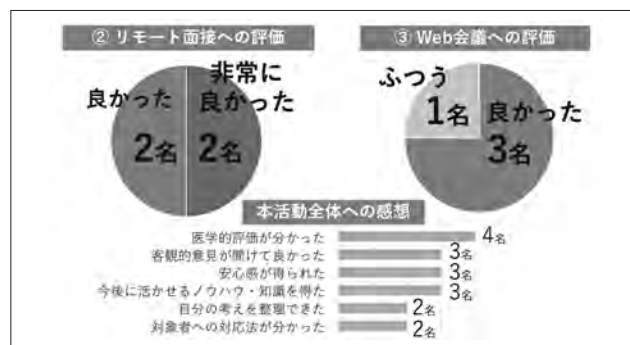


図3 支援者(やすらぎ)からの本活動に対する評価



心不全発症予防を目指した 地域密着型啓発活動の実践

石森 直樹 ●特例認定非営利活動法人北海道心不全医療連携アカデミー 理事長



絵本朗読会の開催風景

要旨

わが国では近年、高齢者の増加とともに心不全患者が急増し、心不全パンデミックによる医療逼迫が懸念されている。心不全はその特性を正しく知り、適切に自己管理をすることで、発症・進行を予防することが可能であるが、社会における認知度はきわめて低い。

当法人は一般市民に向けた啓発活動の一環として、心不全予防に関するオリジナル絵本を作成し、このたび地域住民が気軽に立ち寄れるケアカフェにおいて絵本朗読会を開催する機会を得た。

今回の活動を通じて、市民の健康リテラシー向上のためのノウハウが蓄積した。さらに、運用を工夫することで、地域での多職種連携強化につながる可能性も見出すことができた。今後はこれらの知見を活かして、さらに活動を展開していきたい。

地域医療貢献のポイント

超高齢社会を迎え、地域包括ケアシステムの確立が急がれているが、関わる多職種が病院・保険薬局・訪問看護ステーション等に分散しており、緊密な連携が取りにくい。今回の活動は地域の多職種間の距離を縮め、連携強化に寄与することが期待される。

1. 目的と方法

我が国では高齢化が進行して心不全が急増し、その患者数は120万人を超える。心不全は進行とともに治療への反応が乏しくなるため、早期からの発症・進行予防がきわめて重要である。

当法人は、北海道大学医学研究院に設置された寄附講座を前身とし、医療・福祉専門職の連携強化によって医療サービスのさらなる向上を目指す多職種医療専門職が集い、2022年に設立された団体である(図1)。これまで、メンバーの専門性を活かし、市民健康イベントでの啓発セミナーや健康相談を開催してきた。しかしこの方法では、(本来予防介入が望まれる)健康に興味の乏しい市民層にアプローチすることはきわめて困難であると実感した。

そこで、「いつでも・どこでも・だれにでも・強く心に強く響く」啓発活動を実践するため、心不全に関するオリジナル啓発絵本を作成した(図2)。そして今回、杉浦記念財団活動助成に採択いただき、地域住民が気軽に立ち寄れるケアカフェを会場とした絵本朗読会の企画・開催の機会を得た。

2. 現状の成果・考察

今回の朗読会は2025年3月1日、札幌市内の循環器専門クリニックに併設されたケアカフェ「HEART COFFEE」で開催され、近隣住民を中心に幅広い年代の方々にご参加いただいた。

冒頭、主催者による趣旨説明の後、朗読アーティスト・五十嵐いおりさんによる絵本『もしも心臓があつまったら』の心の込め

図1 当法人の理念と基本方針

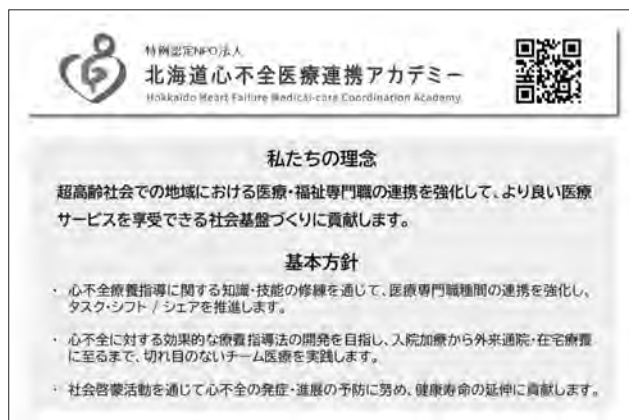


図2 当法人オリジナル絵本「もしも心臓があつまったら」の概要



朗読で、絵本の中の心臓たちに生命が吹き込まれるや、次々と心臓たちが人間に対する不満や本音を語り出した。最後は心臓たちの長老である議長がこれまでの生活について悠然と振り返り、心臓への感謝の念を忘れないことを強調し、静かに物語の幕は閉じられた。

第二部は、多職種医療職が扮する心臓たちが目の前に登場し、自己管理に向けた要点を楽しくかみ砕いて解説した。最後に参加者全員で〇×クイズで本日の振り返りを行い、1時間に及んだイベントが終了した。参加者の無記名アンケートでは、全体の73%が「大変満足」、残り27%も「満足」との総合評価であった。

今回はケアカフェでの絵本朗読会の開催スタイルを探る目的で、小規模でのトライアル開催であったが、子ども連れの現役世代

から高齢の方まで、幅広い年代の方々に楽しくご参加いただくことができた。また、多職種医療職による寸劇風の談話会を通じて、多職種間での一体感を醸成することができたことは想定外の収穫であった。

3. 今後の展望

今回の活動を通じて、市民の健康リテラシー向上に有効な新たな方策を得ることができた。さらに運用を工夫することで、地域での多職種連携強化につながる可能性も見出すことができた。今後はこれらの知見を活かして、地域に根差した多職種連携が全国に広く浸透していくよう、支援活動を行っていきたい。



絵本朗読会の案内チラシ



朗読アーティスト・五十嵐いおりさんによる絵本朗読



多職種医療専門職による「心不全あるある談話会」のひとコマ



今回の絵本朗読会の多職種関係者での集合写真

認知症の方とその家族が安心して地域で繋がるために ～リレーポイントとしての診断後支援の取り組み～

中司 みずほ ●高知大学 医学部附属病院 高知県基幹型認知症疾患医療センター

池田 由美 ●高知県 若年性認知症相談窓口 若年性認知症支援コーディネーター



認知症の本人、家族、地域住民が共に学ぶ認知症サポーター養成講座

要旨

認知症の診断後の方、およびその家族と地域が繋がるリレーポイントとして2つの取り組みを実施した。1つは院内で診断後の方と家族を対象とした認知症サロンの開催、2つ目は地域へ向けた講座の開催である。

認知症サロンには外来を受診した方を中心に26名が参加した。スタッフが診断後の本人、家族に関わり、その不安を受け止め、地域包括支援センター等地域の相談窓口へ繋ぐ取り組みを行った。また、地域と認知症の方、およびその家族が繋がる場として、認知症サポーター養成講座と市民公開講座を開催した。両講座の事後アンケート調査から、参加者は「認知症について理解を深めたい」と考えていることがわかった。

地域医療貢献のポイント

認知症の方とその家族が安心して生活するためには、地域全体で正しく認知症を理解することが重要である。特に認知症の方、家族、地域住民が共に「新しい認知症観」の理解を深める場づくりは、認知症の方が希望を持って生活する一助となる。

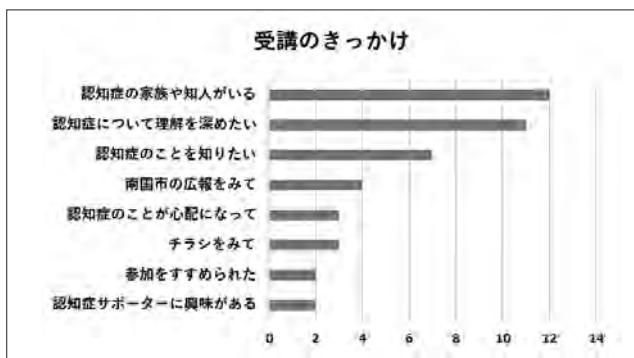
1. 目的と方法

認知症の診断を受けた後、本人とその家族が地域との繋がりを絶ってしまうケースが多い。そこで、認知症の診断を受けた方とその家族が安心して地域と繋がることのできるリレーポイントになる支援が必要と考え、2つの取り組みを実施した。1つは院内にて認知症サロンの開催、2つ目は地域へ向けた講演会・講座の開催である。

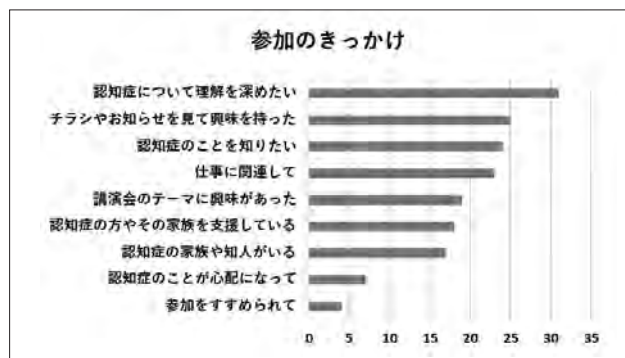
2. 現状の成果・考察

サロンは「認知症ちょこっとサロン」の名称で月に一度、認知症専門外来がある月曜午後に院内の図書コーナーで開催した。途中、コロナ等感染症の対策で中断した時期があり、計5回の開催となった。参加人数は延べ26名(認知症の本人11名、家族9名、地域包括支援センター等の専門職4名、ボランティア2名)だった。対象は主として外来を受診される方とした。参加した診断後の方が、やりたいことを続けて生活している認知症の方の例をスタッフから聞いて、緊張していた表情がほころび、渡したリーフレットを大切に持ち帰ることがあった。診断後の本人が抱える不安に寄り添い、希望を失わないよう支援することの重要性を実感する出来事だった。複数が同席する時には本人同士、家族同士が話をできるよう場づくりをし、自然とピアサポートの形になった。また診断後すぐの方や地域へ繋がっていない方には、その場で地域包括支援センターへ繋ぐなど、認知症サロンはリレーポイントとして一定の成果があったと思う。

認知症サポーター養成講座事後アンケート



市民公開講座事後アンケート



認知症ちょこっとサロンの様子



サロン入口の看板

地域へ向けては、まず9月に認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の方および家族も含めて24名が参加した。事後のアンケート結果では「認知症の家族や知人がいる」「認知症について理解を深めたい」が上位となっており、寄せられた感想では「(認知症は)怖いイメージや誤解も多くあると思います。周りの理解の大切さを感じました」というものがあつた。こうしたニーズを踏まえ、3月の市民公開講座では三豊市立西香川病院の大家智丈医師を迎え、「新しい認知症観」をテーマに講演会を主催し、80名が参

加した。事後のアンケート結果では参加のきっかけとして、認知症サポーター養成講座の時と同様「認知症について理解を深めたい」が上位となっていた。講演会終了後には認知症の本人、家族・支援者で分かれて座談会を開催し、感想や今後の希望、それぞれの抱える思いについて意見交換し、支え合いの場となった。

3. 今後の展望

本取り組みを経て明らかになった課題の一つが、認知症施策推進基本計画で示された「新しい認知症観」の啓発である。疾患の正しい理解と未来のイメージ形成が疾患の受容を促し、認知症の本人、家族、ひいては社会の認知症観が変わる糸口になると考える。それにより認知症の診断前後に抱える不安を和らげ、地域での安心した暮らしに繋げたい。



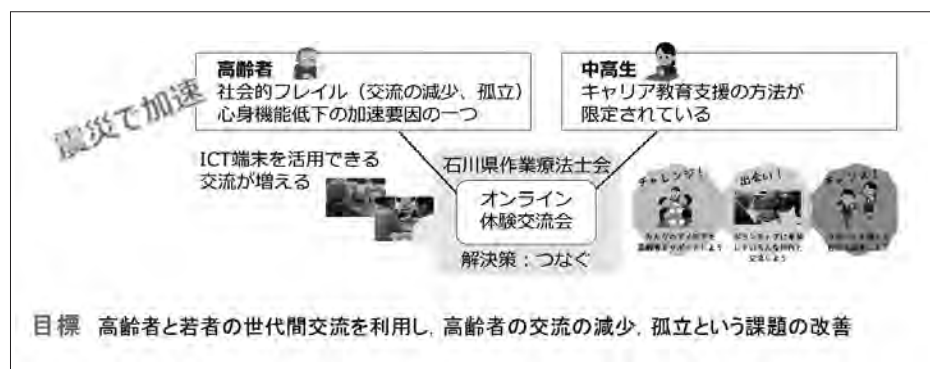
市民公開講座のポスター



参加者が熱心に聴講する、市民公開講座の様子

能登半島地震被災者に対する高齢者と中高大学生の社会交流を活用した健康支援活動

米田 貢 ●公益社団法人石川県作業療法士会 会長



事業概要図

要旨

2024(令和6)年の能登半島地震の被害により、奥能登4市町では、多くの高齢者が仮設住宅で避難生活を送っており、避難生活による生活不活発の加速化と、健康の損失の可能性が課題となっている。当士会は、被災高齢者に対し、中高大学生との世代間交流を活用し、この課題解決に取り組んだ。交流会は、①高齢者はデジタル技術を中高生から習う、②中高生は高齢者の生活課題を知る、③健康予防プログラムの体験で構成される。結果、交流の促進、高齢者のスマホ活用の可能性拡大と双方向の学びにつながった。今後、高齢者と若者が主体となり、課題解決に向けた地域コミュニティ活動の運営につながる支援を展開したい。

地域医療貢献のポイント

高齢化率50%超の半島地域で、震災後に進む高齢者の交流減少と孤立に対し、世代間交流とICT活用を通じて人のつながりを再構築し、デジタルデバイドの解消と健康予防を図ることで、復興支援と高齢者の健康増進に貢献する。

1.目的と方法

2024年1月の能登半島地震および同年9月の豪雨災害を受けて建設された仮設住宅の8割以上は、奥能登地区(珠洲市、輪島市、能登町、穴水町)に立地し、いずれの市町も発災後に高齢化率が50%を超えた。

避難生活が長期化する中で、高齢者の生活不活発や孤立の進行、健康状態の悪化が懸念される。本活動では、こうした課題の解決を目的に、高齢者と若者(中高大学生)による世代間交流を実施した。

対象は、被災地域に居住する65歳以上の高齢者と中高大学生で、交流会は仮設住宅内の集会所などで1回90分、計4回開催された。プログラム内容は、①お互いを知る「世代間交流」、②教え合う「スマートフォンやアプリのオンライン体験」、③共に楽しむ「健康予防のための脳活プログラム体験」である。交流は1対1で行えるよう調整し、スタッフが随時サポートした。終了後には高齢者と中高生にアンケートを実施した。

交流会の3つのプログラム：約90分/回

世代間交流



お互いを知る

- ・高齢者は中高生との会話を楽しむ
- ・中高生は高齢者の楽しみや困りごとに気づく

高齢者のオンライン体験



教わる・教える

- ・高齢者はスマートフォンの便利な使い方を教わる。またはスマートフォンに触れる
- ・中高生は話し方・教え方の工夫に気づく

脳活プログラム体験



共に楽しむ

- ・特に社会的認知機能(社会脳)

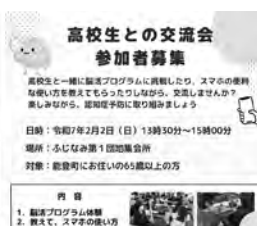




新聞を用いた脳活を一緒に行っている様子



高齢者が高校生からスマホの使い方を教わる様子



仮設住宅内の集会所で交流会を行っている様子



2.現状の成果・考察

本プログラムには高齢者33名、高校生25名、大学・専門学校生6名が参加した。開催場所は、鳳珠郡能登町内の2つの仮設団地集会所と、広域避難先の金沢市内である。

参加した高齢者は主に70～80歳代の女性で、中高生との交流経験が「ほとんどない」と回答した人が60%に上った。一方、交流会後のアンケートでは、90%がスマートフォンやタブレットを「身近に感じた」と答え、全員が「楽しかった」と回答した。実際には、LINEや地図、動画アプリなどを若者に教わり、その場でLINEグループを作成したり、バス時刻を検索したりと、ICT活用への意欲がみられた。

高校生の90%も「今後の自分に役立つ経験だった」と回答し、被災生活の実態、支援の重要性、教え合いや支え合いの大切な

ど、多くの学びを得ていた。高齢者と若者の双方に学びがある点が、この交流会の大きな意義である。

3.今後の展望

復興には長期的な支援が必要であり、高齢者の生活不活発リスクも依然継続している。今回の活動を通じて、高齢者と若者が互いの生活を理解し合うことで、新たな社会交流の機会が生まれ、高校生も支え合いの大切さを体験できた。今後は、奥能登地域の高齢者と若者自身が、主体的に課題解決型の活動を企画・実施・継続できるよう支援を行う予定である。2025(令和7)年度は、24年度と同じ地区での継続開催に加え、新たに2市町での開催準備を進めている。

高校生の考え

問：高齢者の方に提案・支援できることはありますか？

高齢者の方がわからないことを、わかるようにする教室を定期的に開くことができたらいいなと思います。

孫がいない方でも沢山コミュニケーションをとる方法を考える必要があると感じた



震災により最低限の生活はできたが、対人関係や生活様式が変わったことによる悩みがありました。まずはお話を聞き、少しでも心を軽く出来たらと思いました。

自分からコミュニケーションを取りにいったり、(地域の方に)声をかけられたら、良い機会だと思ってたくさんお話すること

地域の方のコメント

問：感想を教えてください

皆さんの楽しそうな顔を見て元気が出た

若い方たちの出会いが楽しく、またの機会を期待して待っています

運動したり、楽しい時間でした
スマホに関して情報をたくさん得た

久しぶりに若い子と話し緊張しましたが、良かった

問：どのようなお話をしましたか

祭りのお話など

ユーチューバーについて教えてもらった

スマホの使い方

孫がいたらこんな感じかなと思った

楽しく色々な話ができた

自分の話を色々聞いてもらえた



地域における 心不全ケア啓発プロジェクト

南部 路治 ●一般社団法人しなさきリハビリサポート協会 代表理事



セミナーの様子

要旨

本プロジェクトは、地域における心不全ケアの啓発と在宅支援体制の強化を目的に、医療・介護従事者を対象としたセミナーおよび実践的支援を展開した。セミナーでは心不全の病態理解や再発予防を中心に講義を行い、延べ36名が参加した。また、セミナー参加事業所の協力により、心不全ケアを実施した在宅利用者のデータ提供を受け、分析対象とした。結果、心疾患群の再入院率は23%にとどまり、ADL自立度も高く、在宅療養の継続可能性が示唆された。さらに、16件の訪問支援を通じて心電図モニタリングや運動指導などを実施し、多職種連携の重要性が再確認された。今後は、人材育成やオンライン支援、評価指標の整備を進め、持続可能な心不全ケアの地域定着を目指す。

地域医療貢献のポイント

高齢化が進む地域において、心不全患者が住み慣れた環境で療養を継続できるよう、訪問支援と医療連携を強化し、再入院予防とQOLの向上を図った。

1. 目的と方法

高齢化が進行する地域において、心不全患者が住み慣れた自宅で療養生活を継続するには、再入院を予防しつつ、医療・介護の連携体制を構築することが重要である。そこで本プロジェクトでは、地域の医療・介護従事者に向けた心不全ケアの啓発と、在宅支援体制の強化を目的に活動を展開した。

具体的には、心不全の基礎知識、病態理解、服薬・運動管理、再発予防をテーマとするセミナーを5回開催し、延べ36名の専門職が参加した。また、セミナー後には、参加者が所属する事業所の協力を得て、心不全ケアを実践している利用者の臨床データを提供いただき、在宅支援の成果について多角的に分析を行った。さらに、心電図モニタリング、個別運動プログラムの提供、生活習慣指導を行う16件の在宅訪問も実施し、現場での具体的支援に取り組んだ。

2. 現状の成果・考察

セミナー参加者の多くが「明日から活用できる内容だった」と高く評価し、実践的な学びを得る場として機能した。セミナー参加

表1 利用者の基本情報 (2024.7~2025.3)

全疾患数	163	年齢 歳	76.9 ± 15.2
悪性新生物 (%)	52 (32.5)	性別 (%)	男 77 (47.2)
心疾患 (%)	41 (25.6)		女 86 (52.8)
呼吸器疾患 (%)	12 (7.5)	居住地 (%)	那覇市 134 (83.8)
脳血管疾患 (%)	8 (5)		豊見城市 11 (6.9)
認知症 (%)	7 (4.4)		西原町 5 (3.1)
腎不全 (%)	6 (3.8)		浦添市 3 (1.9)
神経難病 (%)	6 (3.8)		南城市 1 (0.4)
その他 (%)	14 (8.6)		その他 6 (3.9)

図1 心疾患利用者の日常生活動作

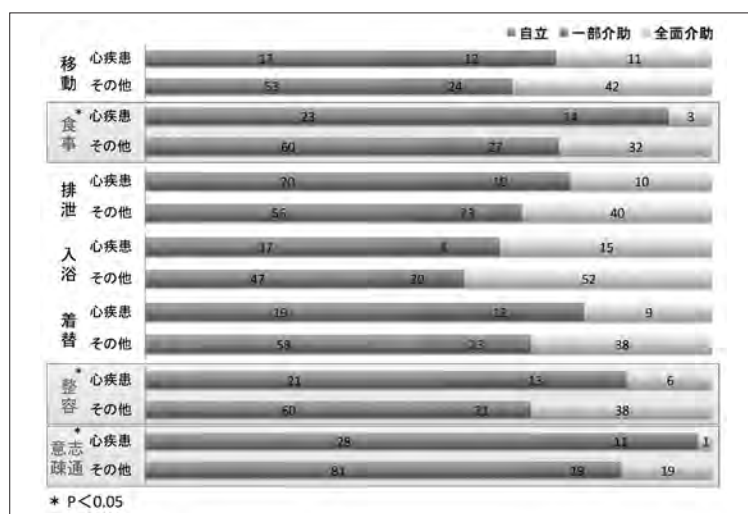
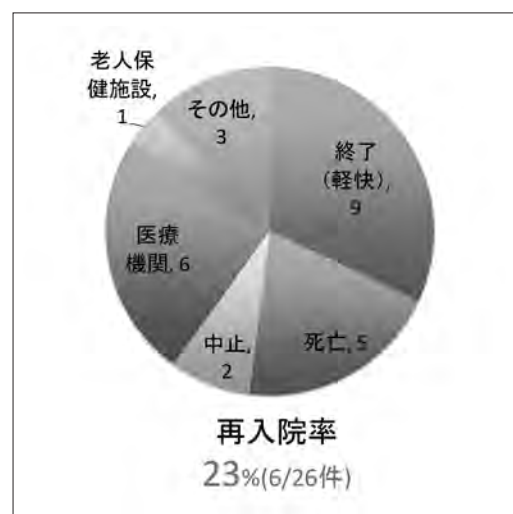


図2 心疾患利用者の転帰先



施設(5施設)から提供された2024年7月～25年3月の利用者データでは、心疾患が全体の25.6%を占め、悪性新生物に次いで2番目に多い疾患であった。平均年齢は76.9歳であり、那覇市を中心とした地域の在宅利用者が対象となった(表1)。

日常生活動作(ADL)の項目別分析では、心疾患群において「食事」「整容」「意思疎通」の自立度が非心疾患群に比べて有意に高く($p<0.05$)、適切な支援によって在宅生活を維持できることが示唆された(図1)。さらに、心疾患利用者の再入院率は23%であり、日本心臓リハビリテーション学会が報告する1年以内の平均再入院率(約30%)と比較しても良好な水準であった(図2)。

これらの成果は、地域医療従事者の積極

的な関与と、多職種での継続的支援体制が、心不全管理における再入院予防およびQOL維持に有効であることを示している。

3. 今後の展望

一方で、離島や過疎地域では参加率が低く、また在宅訪問の需要に対して人材リソースが不足している状況もみられた。今後は、地域特性に応じたセミナー設計やオンライン講座の導入、ボランティアや新規人材の養成を通じて支援体制の拡充を図っていく。

また、定期的な評価指標の設定とフィードバックにより活動の質を高め、ICTを活用した遠隔モニタリングや情報共有も視野に入れながら、持続可能な地域包括ケアの一翼を担う心不全ケア体制の定着を目指す。



在宅訪問の様子



認知症になっても輝けるまちへ ～いのち輝く折り鶴100万羽プロジェクト～

森 安美 ●ゆめ伴(とも)プロジェクト in 門真実行委員会 総合プロデューサー



海外の方との折り鶴交流で笑顔になる高齢者

要旨

本活動は、認知症の人や高齢者などが折り鶴づくりの担い手となり、地域の人たちと力を合わせ大阪・関西万博会場や各地に100万羽の折り鶴を飾って、世界からの来場者をお迎えする取り組みである。

本活動の目的は、折り鶴づくりを通じて認知症の人などの「社会とのつながり」を創出することだ。この実践の中で多くの高齢者の笑顔が生まれ、一人ひとりのいのちが輝いた。

これらの「いのち輝く折り鶴」は、万博会場や商業施設、公共交通機関などにも飾られ、多くの人々の心を照らしている。私たちはこれを機に、認知症の人などが主役として活躍できる場や機会を増やし、認知症になっても輝けるまちを全国、そして世界へと広げていくことを目指している。

地域医療貢献のポイント

認知症の人が地域の人たちと「共に楽しむこと」を意識した活動を展開することで、支援する人と支援される人の関係性を超え、立場を超えたチームとしてのつながりが創出できた。

1. 目的と方法

認知症になると地域社会とのつながりが希薄になりやすいことから、本団体では認知症の人が活躍できる畑やサロンなど多様な場や活動を創出し、その活動を通じて地域の人とのつながりを生み出すことを目的とした活動を実践している。

その中の一つである折り鶴プロジェクトは、コロナ禍で「人と人が会えないなら折り鶴でつながろう」と、折り鶴をコミュニケーションの手段としてスタートしたものだ。折り紙1枚があれば、移動が困難な要介護高齢者も活動に参加でき、地域を超えて誰もが活動に参加できる取り組みであることを実感した。

2022年からは、2025年大阪・関西万博の万博会場や全国各地に折り鶴を飾って世界からの来場者をお迎えしようという「いのち輝く折り鶴100万羽プロジェクト」をスタートさせた。

2. 現状の成果・考察

門真市では商業施設の協力を得て「いのち輝く折り鶴JAPANパビリオン」を創設し、



デイサービスで折り鶴づくりに取り組む高齢者



万博会場内 団体休憩所の壁面に飾られた折り鶴



「いのち輝く折り鶴JAPANパビリオン」



大阪モノレール「折り鶴列車」

20万羽の折り鶴を展示。認知症の人や高齢者が折り鶴で交流できる居場所づくりを展開している。

また、多様な企業や団体との共創も生まれている。具体的には大阪モノレールの列車内に折り鶴を飾った折り鶴列車が万博閉幕まで運行されている。また、主要5駅には折り鶴ポストや折り鶴ツリーなどを設置し、誰でも本プロジェクトに参加できるようになっている。さらには、沖縄都市モノレールの「那覇空港駅」など3駅にも折り鶴ツリーと折り鶴ポストを設置。沖縄県や大阪モノレールの沿線住民や、高齢者施設などが本プロジェクトに多く参加されるようになり、活動を一気に広げることができた。

さらに海外とは、これまでも英国やナイジェリアとの交流が続けているが、2024年度は、米国ピッツバーグより認知症や健康などを専門にされている大学教授や医師など6名が視察に来られ、高齢者と折り鶴交流会を行った。高齢者がいきいきと活躍している様子に視察団のメンバーはとても感動的だったと感想を述べておられる。

これまでの実績もあり、大阪・関西万博では公益社団法人2025年日本国際博覧会協会と共催で、会場内の団体休憩所の壁面に約5万羽の折り鶴を展示することができ、10月の閉幕まで約半年間飾られている。認知症の人や高齢者などにとっては、自分が万

博に行けなくても、代わりに自分の折り鶴が万博で活躍していると実感できることで、大きな達成感と誇らしい気持ちを生み出すことができています。



特養で折り鶴づくりに取り組む高齢者

3. 今後の展望

現在、大阪府、関西圏だけではなく宮城県や福島県、沖縄県や長崎県、香川県などにも活動が広がっており、今後、折り鶴パビリオンを拠点に折り鶴とともに認知症の方々が活躍できる場や機会を、全国にさらに広げていきたいと考えています。



海外の方との折り鶴交流で笑顔になる高齢者

「栄養まちかど相談室」 街のみんなの栄養士として健康を支えたい

樹山 敏子 ●特定非営利活動法人京都栄養士ネット



左京区地域の高齢者健康相談会での塩分チェックと食事の相談・指導の様子

要旨

街のみんなの栄養士として健康を支えたいと、①栄養講座、②地域の情報収集、③栄養まちかど相談室(以下、相談室)、④広報活動、⑤担当者スキルアップに取り組んだ。

事業実施が可能か不安であったが、地域包括支援センターや関係団体に伝えることに努めたこと、地域の高齢者の間でも健康・栄養問題に対する関心が高まっていることもあり、「栄養士の活動を待っていた」という声をいただくことができた。活動目的を伝える中、栄養講座、男性料理教室の企画も生まれ、相談室の定例実施の協力を3カ所で得ることができた。多くの方と多様な場面で触れ合う機会を得ることができ、生活の中にある健康・食の課題は、我々自身のスキルアップの必要性も認識できた1年であった。

地域医療貢献のポイント

- ・健康寿命の延伸に必要な栄養、運動のあり方について伝え、住民の健康づくりに寄与する。
- ・地域住民や関係団体等との連携で運営することで、地域のコミュニティづくりにもつながる。

1.目的と方法

訪問栄養活動で、早期に栄養士が関われば介護予防・重症化予防へつながったと思われる症例が多い。超高齢社会の今、高齢者のフレイル対策が重要課題であり、適切な栄養や食事について、身近な場所で栄養士に相談ができる環境をつくる。

2.現状の成果・考察

①栄養講座

講座が活動の導入機会をつくってくれたといえる。介護予防事業の一環として健康、栄養についての講話依頼が地域包括支援センターや地域の各種団体等などからあったこと、地域の方々の間でフレイル予防に関心が高まってきたこともあり、23回開催した。

京都市、宇治市、城陽市、八幡市、久御山町等、広い範囲で地域の方と触れ合うことができた。当会が監修した『70歳からおいしく栄養がとれる食事の工夫』の書籍が新聞で紹介されたことも後押しになった。次年度に向けて、乳幼児を持つ親を対象とした年代を超えた企画の依頼も受けている。

講座をきっかけに、男性料理教室も3地域で実施することになった。独居の方、妻を介護している男性もいて、簡単にバランス

図1 歌で確認しよう! 1日中にとりたい食品

栄養素	たんぱく質	脂質	糖質	塩分	ビタミン	ミネラル	食物繊維	水分
たんぱく質	肉類	魚類	卵	大豆製品	牛乳	ヨーグルト	豆腐	納豆
脂質	肉類	魚類	卵	大豆製品	牛乳	ヨーグルト	豆腐	納豆
糖質	米	麦	雑穀	豆	芋	根菜	果物	海藻
塩分	肉類	魚類	卵	大豆製品	牛乳	ヨーグルト	豆腐	納豆
ビタミン	肉類	魚類	卵	大豆製品	牛乳	ヨーグルト	豆腐	納豆
ミネラル	肉類	魚類	卵	大豆製品	牛乳	ヨーグルト	豆腐	納豆
食物繊維	肉類	魚類	卵	大豆製品	牛乳	ヨーグルト	豆腐	納豆
水分	肉類	魚類	卵	大豆製品	牛乳	ヨーグルト	豆腐	納豆

の良い食事をつくること
ができる教室を実施したい
という依頼は、社会のニ
ーズを反映しており、我
々の行いたい活動でもあ
る。

講座では、参加者が日常生活の確認と問題点に気づけるプログラムを組んでいる。予想外に好評であり、これが生活改善につながってほしいと願っている。また、「歌で確認しよう！1日中にとりたい食品の目安」のパンフレットも配布している(図1)。

講座では一緒に楽しく歌い理解を深めてもらうようにしているが、パンフは冷蔵庫に貼って参考にできると喜ばれている。

② 地域の情報収集

講座やまちかど相談で得た地域の方の生活状況から、取り組むテーマ、実施方法を検討し、資料作成と、研修を行うことにしたことは、会員のスキルアップにつながっている。得られた情報を多職種が参加する医療・介護支援連携会議等で報告している。報告をすることで、次の事業企画につながっている。また、在宅療養者の訪問栄養食事指導につながることもある。

③ まちかど相談室

京都市南区にある大型商業施設で毎月1回、左京区にある京都市障害者スポーツセンターでは2カ月に1回、8月からは高齢化が進む山科区の団地で毎月、実施している。当初は少なかった相談者も「ここに来れば、食事の相談ができるから」「毎月来て食事の確認をしてもらっても良いですか」という方も増え、継続することの重要性を感じている。

また、多職種連携のもと、各地でイベントが行われることが増えており、参加を求められる。今年度

図2 まちかど相談室 参加者の年代別人数

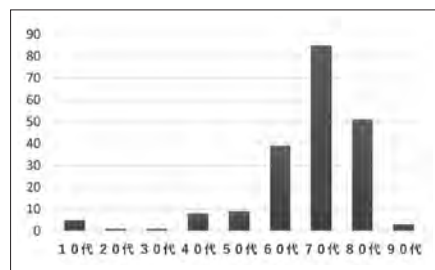
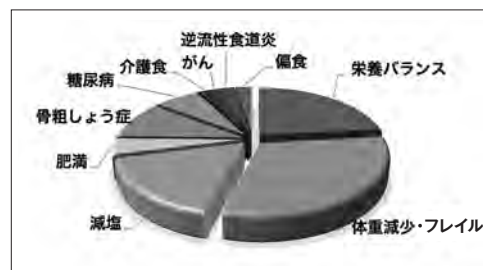


図3 まちかど相談室 相談内容



は先の3カ所以外に7カ所で、延べ11回実施した。今後も継続的に実施してほしいという希望もあり、特に北部地区でも実施したいと考えており、舞鶴市でモデル的に開始することになった(図2・3)。

④ 担当者のスキルアップ

心を開いてもらえる会話、簡単においしく
できるメニューの紹介など相談場面で求め
られるスキルを高めるため、調理研修、高
齢者に増えている腎症や心不全等の最新の
食事療法など、適切な情報提供ができるよ
う研修会を実施した。今後も継続し、スキ
ルアップを図っていく予定である。

3. 今後の展望

会員が京都府内北部、南部にもいることを活かし、北部：舞鶴市、南部：城陽市で相談室、栄養講座・料理教室等を実施する調整ができた。新たにつながった地域の各種団体とも連携し、京都府内で地域包括ケアシステム構築の一助となるよう活動を広げていきたいと考えている。



障害者スポーツセンターでじっくり相談



会議室でも工夫次第で料理教室ができた

東京都南部心不全ネットワーク(JONAN Heart Failure Medical Collaboration: JHeC[♡])による、心不全包括ケアを通じた循環型心不全管理の確立

木内 俊介 ● 東邦大学 医学部内科学講座 循環器内科学分野 准教授



JHeC[♡]主幹施設会議後の集合写真

要旨

東京都南部医療圏で統一した心不全患者教育を行うため、2022年9月にJHeC[♡]を、23年6月にはJHeC[♡]メディカルスタッフ会を立ち上げた。多職種での介入も行い、統一した教育方法や評価方法により地区全体として心不全による入院を減ずることで、健康寿命の延伸に寄与することを目的としている。本取り組みを進めている現状における課題は(1)統一した資材(ハートノート/自己管理手帳)の配布数、(2)活動の周知である。(1)を達成するためにも(2)は不可欠であり、本助成によりホームページの作成や活動内容を記載した論文による周知が可能となった。その結果、加盟施設も14施設へと増加(設立時10施設)し、今後1施設加盟予定である。

地域医療貢献のポイント

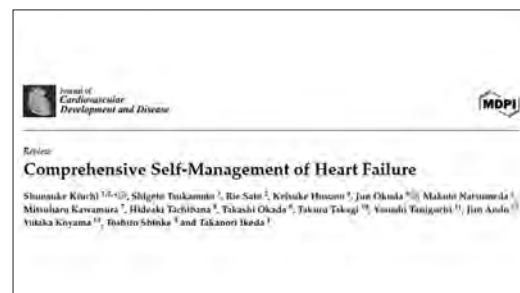
活動が周知され、統一した資材による心不全教育や評価法がさらに広がった。本活動により増悪の早期検出や治療を通じて再入院減少を含む予後改善が期待でき、入院によるQOL低下予防も含め、健康寿命の延伸が期待できる。

1. 目的と方法

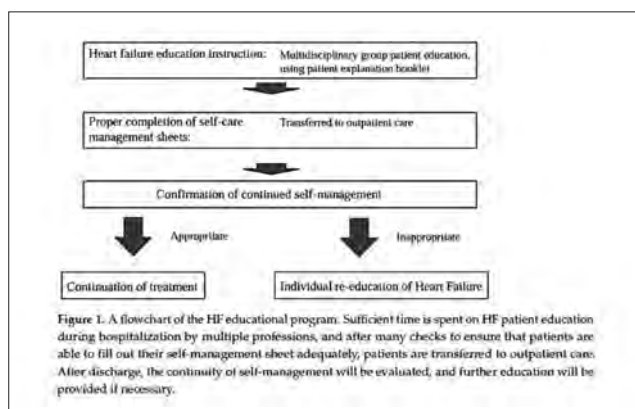
増加する心不全患者数への対応として、自己管理の徹底は重要である。自己管理のためには適切な患者教育が重要であり、各施設独自の教育ではなく、地域全体で統一した患者教育が重要である。そのため、東京都南部医療圏では2022年9月にJHeC[♡]を、23年6月にはJHeC[♡]メディカルスタッフ会を立ち上げた。これにより他施設および多職種間で連携し、ハートノートを使用した統一した患者教育と付随する自己管理手帳による評価方法の統一を開始した。地区全体として心不全による入院を減ずることで、健康寿命の延伸に寄与することが本取り組みの目的である。

2. 現状の成果・考察

JHeC[♡]加盟施設で心不全患者への多職種からの患者教育を行い、その際にハートノートを用いる。付随された自己管理用紙を適切に管理し、(1)現在の状態の認識と(2)自己管理用紙より算出された点数から心不全の状態を判断し(3)受診などの行動に移すことで、早期からの対応による心不全増悪により入院を予防し、予後改善のみならずQOL



活動の論文文化



入院から外来に至る患者指導のフローチャート

Figure 2. Comparison of general blood pressure management sheet and heart failure self-management sheet. The number of factors in heart failure self-management sheet to be recorded does not increase significantly compared to a blood pressure diary. Y: Yes, N: No.

ハートノート®に付属する自己管理手帳と一般的な血圧手帳の比較

維持から健康寿命の延伸を期待している。

現状での課題は、(1)統一した資料(ハートノート/自己管理手帳)の配布数、(2)活動の周知である。前者を達成するためには周知活動は重要であり、現在まで医師会や講演会での活動、YouTubeの作成なども行ってきたが、十分な周知には至っていない現状もあった。しかし、本助成によりホームページの作成や活動内容を記載した論文による周知が可能となった。論文により活動内容が明文化され、ホームページへの掲載を行うことにより、多職種にわたる医療者の目に触れる機会も増加した。

こうした周知の結果、加盟施設も設立時の10施設から14施設へと増加し、今後1施設追加し、計15施設と加盟施設が増加する予定である。なお、JHeC[♡]は多くの周知活動の結果も踏まえ、2025年1月に一般社団法人JHFeCへと移行した。

3. 今後の展望

これらの取り組みと、本助成によるさらなる周知により、ハートノート/自己管理手帳の配布数は増加し、その継続率も増加した。その効果もあり、東邦大学医療センター大森病院における心不全再入院も減少傾向にある。

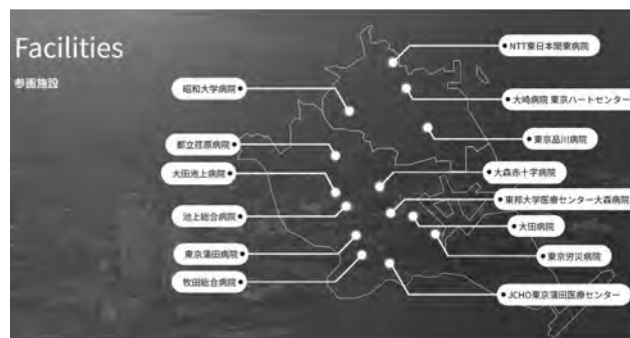
一方、実地医家の先生方からは、「自己管理用紙の記載はできていたが点数化がなかなか難しいようだ」といった声も聞こえてくる。東京区南部医療圏におけるさらによりよい患者教育および評価法を検討する時期に差し掛かっているのかもしれない。JHeC[♡]設立から2年6カ月程度が経過し多くの症例も集積してきたため、本取り組みの効果を検証し、よりよい活動方法を検討していきたいと考えている。



心不全教室の風景



JHFeC ホームページ、トップ画面



現JHFeC加盟施設(ホームページより)

第13回 杉浦地域医療振興賞・杉浦地域医療振興助成 授与式



公益財団法人杉浦記念財団 理事・監事・評議員一覧

※五十音順・敬称略
(2025年4月現在)

理事長



杉浦 昭子

スギホールディングス株式会社
相談役

副理事長



杉浦 伸哉

スギホールディングス株式会社
代表取締役副社長

理 事



秋下 雅弘

地方独立行政法人
東京都健康長寿医療センター
センター長
東京大学 名誉教授

理 事



大島 伸一

国立研究開発法人国立長寿
医療研究センター 名誉総長
日本福祉大学 常務理事

理 事



亀井 浩行

名城大学 薬学部
病院薬学研究室 教授

理 事



高瀬 義昌

医療法人社団至高会 理事長
たかせクリニック 院長
公益財団法人 日米医学医療交流財団
会長

理 事



堀 美智子

医薬情報研究所
株式会社エス・アイ・シー
取締役医薬情報部門責任者

理 事



山村 恵子

藤田医科大学 医療科学部
先進診断システム探索部門
高度薬学情報管理学 教授

監 事



加藤 克彦

加藤克彦
公認会計士税理士事務所
所長

監 事



林 伸一

林伸一
公認会計士・税理士事務所
所長

評議員会長



杉浦 広一

スギホールディングス株式会社
顧問

評議員



荒井 秀典

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター
理事長

評議員



倉田 なおみ

昭和大学薬学部 社会健康薬学講座
社会薬学部 臨床薬学講座
臨床栄養代謝学部門 客員教授

評議員



杉浦 克典

スギホールディングス株式会社
代表取締役社長

評議員



鈴木 匡

名古屋市立大学
特任教授 名誉教授

評議員



高橋 紘士

東京通信大学 名誉教授
高齢者住宅協会 顧問
全国居住支援法人協議会 顧問
全国日常生活支援住居施設協会 顧問
全国ホームホスピス協会 理事

評議員



田中 滋

埼玉県立大学 理事長
慶応義塾大学 名誉教授

評議員



辻 哲夫

一般財団法人
医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構 理事長

評議員



伴 信太郎

中津川市地域総合医療センター
センター長

第14回

**杉浦地域医療振興賞・
杉浦地域医療振興助成
報告集** 2025.7

発行日 ● 2025年7月

発行者 ● 公益財団法人杉浦記念財団

〒474-0011

愛知県大府市横根町新江62番地の1

TEL : 0562-45-2731 (代)

E-mail : info@sugi-zaidan.jp

URL : <https://sugi-zaidan.jp>



公益財団法人

杉浦記念財団



ロゴマークの意味

中心の円を地域と見立てて、これを「杉浦」の「S」をモチーフにした左右の三日月形の円弧で囲み、且つ、外への飛躍を表現することで杉浦記念財団の取組みが地域を包み、慈しみ、将来に向けて拡大していこうとする意思を表現しています。

無断転載、転用禁止